工 種 基本事項(設計表示単位及び数位)

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 現 行 改 備 正 考 掘削(砂防) 土質 押土の有無 障害の有無 火薬使用 河床等掘削 掘削(光ケーブル配管) 土質 作業内容 100 ただし1,000m3未満の場合は10m3 掘削(ICT) ただし1,000m3未満及び岩の場合は10m3 土質 施工方法 障害の有無 施工数量 新規追加
 m3
 100
 ただし1,000m3未満の場合は10m3

 m3
 100
 ただし1,000m3未満の場合は10m3

 m3
 100
 ただし1,000m3未満の場合は10m3

 m3
 100
 ただし1,000m3未満の場合は10m3

 m3
 100
 ただし1,000m3未満の場合は10m3
 土質 作業内容 新規追加 土砂等運搬 土砂等運搬(砂防) 現場制約の有無 (盛土部:)法面締固めの有無 (切土部:)土質 (盛土部:)法面締固めの有無 (切土部:)土質 法面整形(ICT) 新規追加 1 - 1 - 1(控え頁) 積算上の注意事項 1/4

工 種 基本事項(設計表示単位及び数位)

改正理由	施工パッケージイ	化による改正										_	改 正 現 行	_			
	現	行						ģ			正			•		備	考
(株 別) (石・ブロック積(張)) (田・ブロック積(張)) (田・ブロック積(エーブロック有(エーブロッのロック有(エーブロッの有(エーブロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロッのロ	## 別 石積(張)・コンクリートブロック基礎 各種石・プロック積(張) 間知ブロック張 目地板 ブロック植栽 天端コンクリート 基礎介 (基礎材) 小ロ・ロンクリート 養生費 不陸整正 調整コンクリート 橋面防水 下層路盤(車道・路肩部) 上層路盤(歩道部) 上層路盤(歩道部) 路盤 フィルター層	規・格コンクリート規格 底幅 高さ プロック規格 ブロック質量 プロック規格 ブロック質量 ブロック規格 薬込材規格 胴込・裏込コンクリート規格 遮水シートの有無 間地板の種類 樹木名 コンクリート規格 基礎材 人格 (砕石の場合等) 敷厚 コンクリート規格 養生工の種類 補足材有無 補足材種類・規格 補足材整正厚 コンクリート規格 敷厚 防水工種類 路盤材種類 路盤材規格 仕上り厚	単位 m m2 m2 m2 本 m3 m2 m3 m2 m3 m2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ただし100m2未満の場合は1m2	舗装工	舗装準備工(ICT)	不陸整正(ICT)	補補	· 是材有無無足材種正厚	·			000m2未満のな	易合は1m2	新規追加	考
積算上の注意事項		1-1-6															(控え頁) / 4

工 種 基本事項(設計表示単位及び数位)

改正理由	施工パッケージイ	とによる改正													正 行				
	現	行								改		正						備	考
→																			
種 別 別	細 別 基層(車道・路肩部)	規格 格材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	単位		備 考 ただし1,000m2未満の場合は1m2	\exists					•								
翻 袭 上	蒸槽(平,但•龄/月 司)/	材料性類 材料规格 舗装序 半均幅貝	m2	10	/こ/こし1,000m2木(南の2新音では1m2														
舗装工	基層(歩道部)	料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2	\parallel													
舗装工	中間層 (車道・路肩部)	材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2														
舗装工	中間層 (歩道部)	材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000mz未満の場合は1m2														
舗装工	表層(車道・路肩部)	材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2														
舗装工	表層 (歩道部)	材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2														
舗装工 舗装工 舗装工	排水性舗装・表層(車道・路肩部) セメントミルク浸透	施工厚	m2 m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2 ただし1,000m2未満の場合は1m2														
新装工 ====================================	アスプァルト中間層	材料種類 材料規格 舗装厚 平均幅員	m2	10	ただし1,000mz未満の場合は1m2														
舗装工	コンクリート舗装	コンクリート規格 舗装厚	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2	7													
舗装工	転圧コンクリート舗装	コンクリート規格 舗装厚	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2	 													
舗装工	連続鉄筋コンクリート舗装	コンクリート規格 舗装厚	m2	10	ただし1,000m2未満の場合は1m2	-													
舗装工	縦目地	目地材種類・厚さ		1		∃ I													
舗装工 舗装工 舗装工	横目地 薄層カラー舗装	目地形式 舗装色 規格・使用	m m2		ただし1,000m2未満の場合は1m2	7	舗装工	舗装工(ICT)	下層路盤(車)	道·路肩部)(ICT)	路盤材種類		m2	10	ただし1,000m2未	満の場合は1m2			
						_					路盤材規格 仕上り厚								
							舗装工		上層路盤(車)	道・路肩部)(ICT)	路盤材種類 路盤材規格		m2	10	ただし1,000m2未	満の場合は1m2	剣	所規追加	
											仕上り厚								
		1-1-7																	
																		(5	控え頁)
積算上の注意事項																		0 /	´ 1
																		3/	4

工 種

基本事項(設計表示単位及び数位)

											改正				
改正	理由	一部改正								-	現行	 :			
		現	:	 行				改	正					備	考
	種別		. 規 格	単位数位	備考		種 別	細 別 .	規 格		数位	備考			
付属施設		距離標	作業区分 施工区分	本 1		付属施設		距離標	作業区分 施工区分	本	1				
付属施設		道路鋲	道路鋲規格	個 1		付属施設		道路鋲	道路鋲規格	個	1				
			施工区分						施工区分						
付属施設		アンカーボルト	施工規模 材質・径・長さ	本 1		付属施設		アンカーボルト	施工規模 材質・径・長さ	本	1				
门两旭队		7 2 % 40001	アンカー材規格	7		口/阿加斯		7 2 70 4177	アンカー材規格	T	1				
付属施設	照明工	照明柱基礎	基礎型式	基 1		付属施設	照明工	照明柱基礎	基礎型式	基	1				
付属施設 付属施設	銘板工	照明柱 銘板	柱規格 材質	<u>基</u> 1 枚 1		付属施設 付属施設	<u></u> 銘板工	照明柱 銘板	柱規格 材質	<u>基</u> 枚	1				
门周旭叹	₩11X 土	¥DTX	村員 寸法	12 1		口利利匹氏	THUK I	XH IVA	寸法	1	1				
付属施設		表示板	表示板規格	枚 1		付属施設		表示板	表示板規格	枚	1				
付属施設	小型標識工	標識柱	柱規格 柱長さ	基 1		付属施設	小型標識工	標識柱	柱規格 柱長さ	基	1				
			仕長さ 施工規模						施工規模						
付属施設		標識板	標識板規格	枚 1		付属施設		標識板	標識板規格	枚	1				
付属施設	大型標識工	標識基礎	形式	基 1		付属施設	大型標識工	標識基礎	形式 基礎規格	基	1				
付属施設			基礎規格 柱型式	基 1		付属施設			基礎規格 柱型式	基	1				
付属施設		門型標識柱	スパン長	基 1		付属施設		門型標識柱	スパン長	基	1				
		terati te	型式			/ == !f==n.		Int MA Lee	型式						
付属施設 付属施設		標識板着雪防止板	標識板規格 板規格	<u>枚</u> 1 枚 1		付属施設 付属施設		標識板着雪防止板	標識板規格 板規格	<u>枚</u>	1				
付属施設	道路植栽工	植樹帯盛土	土質	m ³ 100	ただし1,000m³未満の場合は10m³	付属施設	道路植栽工	植樹帯盛土	土質	m ³	100 ただ		3		
付属施設		植樹	樹木規格	本 1		付属施設		植樹	樹木規格	本	1				
付属施設		地被類植付	種類	m ² 1		付属施設 付属施設		地被類植付 樹名板	種類 樹名板規格	m ² 枚	1				
付属施設 付属施設	アンカーエ	樹名板 アンカー	樹名板規格 アンカーボルト規格	<u>枚</u> 1 本 1		付属施設	アンカーエ	アンカー	一個名似死俗 アンカーボルト規格	本	1				
付属施設	7 7 7 1	アンカー(プレキャストコンクリート板)	材質・径・長さ	本 1		付属施設	7.77	アンカー(プレキャストコンクリート板)	材質・径・長さ	本	1				
			アンカー材規格			/ == !f==n.			アンカー材規格						
付属施設 付属施設		アンカー足場 鉄筋挿入	鉄筋規格	空m ³ 10 m 1		付属施設 → 付属施設		アンカー足場 鉄筋挿入	鉄筋規格		10				
门周旭队		SCHULLY C	削孔長	1111 1		门洞旭以		3/\nu1\tau/\	削孔長	本	1			語句の	修正
			現場条件						現場条件						
A R 长乳	点検施設工	梯子	施工規模 寸法	本 1		付属施設	点検施設工	梯子	施工規模 寸法	本	1				
付属施設 付属施設	从快雕页上	##士 ステップ	ステップ規格	本 1		付属施設	「沢旭以上	ステップ	ステップ規格	本	1				
付属施設		蓋	蓋種類	枚 1		付属施設		蓋	蓋種類	枚	1				
付属施設	グラウトホールエ	グラウトホール	径 長さ	組 1		付属施設	グラウトホールエ	グラウトホール	経長さ	組	1				
付属施設	観測施設工	量水標	量水標規格	箇所 1		付属施設	観測施設工	量水標	量水標規格	箇所	1				
		1-1-	-23												
積算上の)注意事項														(控え頁)
														4/	$^{\prime}4$

1/4

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現行 行 改 現 TF. 考 2 章 土工 2章 土工 2. 1 土工 2. 1 土工 2. 1. 1 土工 2. 1. 1 土工 1. 適用 1. 適用 河川、道路工事における土工に適用する。 河川、道路工事における土工に適用する。 2. 数量算出項目 2. 数量算出項目 掘削、<mark>掘削(ICT)、土砂等運搬、整地、路体(築堤)盛土、<mark>路体(築堤)盛土(ICT)、</mark>路 床盛土、<mark>路床盛土(ICT)、押土(ルーズ)、積込(ルーズ)、人力積込、転石破砕、残土等処</mark> 分の土量を区分ごとに算出する。</mark> 語句の追加 掘削、土砂等運搬、整地、路体(築堤)盛土、路床盛土、押土(ルーズ)、積込(ルーズ)、人 力積込、転石破砕、残土等処分の土量を区分ごとに算出する。 (1) 掘削・床掘り (下図参照) (1) 掘削・床掘り (下図参照) 「掘削」とは、現地盤線から施工基面までの土砂等を掘り下げる箇所であり、「埋戻し」を 「掘削」とは、現地盤線から施工基面までの土砂等を掘り下げる箇所であり、「埋戻し」を 伴わない箇所である。 伴わない箇所である。 また、「床掘り」とは、構造物の築造又は撤去を目的に、現地盤線又は施工基面から土砂 また、「床掘り」とは、構造物の築造又は撤去を目的に、現地盤線又は施工基面から土砂 等を掘り下げる箇所であり、「埋戻し」を伴う箇所である。 等を掘り下げる箇所であり、「埋戻し」を伴う箇所である。 (道路) (道路) 施工基面 (計画路床 施工基面 / (計画路床面) 注) 1. B'領域については、実作業は「掘削」行為となるが、数量算出上は、「床掘」 注) 1. B'領域については、実作業は「掘削」行為となるが、数量算出上は、「床掘」 として算出するものである。 として算出するものである。 2. 床掘りB'は、施工基面より下の部分Bと区分して数量をとりまとめる。 2. 床掘りB'は、施工基面より下の部分Bと区分して数量をとりまとめる。 床掘 : B 領域 床掘 (掘削): B' 領域 作業土工 一 施工基面 (計画路床面) 施工基面 (計画路床面) 1 - 2 - 2(控え頁) 積算上の注意事項

工 種	土工

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 現 改 TF. 考 (1) 掘削 (1) 掘削 1) 断面積(道路) 1) 断面積(道路) 下記の項目に区分して算出する。 下記の項目に区分して算出する。 掘削 オープンカット(土砂の場合、押土の有無) 掘削 オープンカット(土砂の場合、押土の有無) - 片切掘削 — 片切掘削 - 水中掘削 一 水中掘削 - 現場制約あり 現場制約あり - 上記以外(小規模) - 上記以外(小規模) 新規追加 掘削 (ICT) --- オープンカット a) オープンカット — 片切掘削 「オープンカット」は、下左図に示すような切取面が水平もしくは緩傾斜をなすように 施工できる場合で、切取幅5m以上、かつ延長20m以上を標準とする。 b) 片切掘削 a) オープンカット 「オープンカット」は、下左図に示すような切取面が水平もしくは緩傾斜をなすように 「片切掘削」は、下中図および下右図に示すような切取幅5m未満の領域Bを施工する 施工できる場合で、切取幅5m以上、かつ延長20m以上を標準とする。 場合とする。 c) 水中掘削 「片切掘削」は、下中図および下右図に示すような切取幅5m未満の領域Bを施工する 「水中掘削」は、土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合,又 場合とする。 は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場 c) 水中掘削 合で水中の掘削積込作業。 「水中掘削」は、土留・仮締切工の施工条件において掘削深さが5mを超える場合,又 d) 下中図に示すような箇所にあっても、地形及び工事量等の現場条件を十分考慮の上、 は掘削深さが5m以内でも土留・仮締切工の切梁等のためバックホウが使用できない場 前述のオープンカット工法が可能と判断される場合はオープンカットを適用する。 合で水中の掘削積込作業。 d) 下中図に示すような箇所にあっても、地形及び工事量等の現場条件を十分考慮の上、 (件切) (オープンカット) 前述のオープンカット工法が可能と判断される場合はオープンカットを適用する。 (オープンカット) ・土砂 A ・岩 __施_工基面 ・土砂 (オープン) カット ・岩 5 m以上.] 施工基面 5 m以上 _ 5m以上. J e)「現場制約あり」は、機械施工が不可能な場合に適用する。 f)上記以外(小規模)は、1箇所当り施工量が100m3以下の掘削・積込み作業,又は施工 量が 100m3 以上で現場が狭隘の場合の掘削・積込み作業の場合に適用する。 e)「現場制約あり」は、機械施工が不可能な場合に適用する。 f)上記以外(小規模)は、1箇所当り施工量が100m3以下の掘削・積込み作業,又は施工 量が 100m3 以上で現場が狭隘の場合の掘削・積込み作業の場合に適用する。 1 - 2 - 8(控え頁) 積算上の注意事項 2/4

工 種	土工
	i e e e e e e e e e e e e e e e e e e e

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現行 行 改 現 TF. 考 b) 低水敷部分 b) 低水敷部分 低水路法線の距離を標準とする。ただし、曲線部でそれが不適当と判断される部分につ 低水路法線の距離を標準とする。ただし、曲線部でそれが不適当と判断される部分につ いては、平均距離とする。 いては、平均距離とする。 なお、水路等全断面掘削の場合は、下図のように中心線の距離を標準とする。 なお、水路等全断面掘削の場合は、下図のように中心線の距離を標準とする。 (2) 盛土 (2) 盛土 1) 断面積(道路) 1) 断面積(道路) 下記の項目に区分して算出する。(下図参照) 下記の項目に区分して算出する。(下図参照) 盛土 —— 路体 (築堤) 盛土 盛土 ——— 路体 (築堤) 盛土 — 路床盛土 — 路床盛土 — 小規模 - 小規模 - 現場制約あり - 現場制約あり 新規追加 - 土羽土 (必要により) - 土羽土(必要により) — 路体 (築堤) 盛土 (ICT) - 路床盛土 (ICT) ※ 土羽土 $V(m^3) = A(m^2) \times 0$. 3(m) a) 土羽土と路体等の材料が異なる場合 ※ 土羽土 $V(m^3) = A(m^2) \times 0$. 3(m) ①路体盛十 a) 土羽土と路体等の材料が異なる場合 ②路床盛土 ③歩道盛土 ①路体盛土 ① ④±羽± ②路床盛土 ⑤畦畔盛土 ③歩道盛土 1 ④土羽土 b) 土羽土と路体等の材料が同一の場合 ⑤畦畔盛土 b) 土羽土と路体等の材料が同一の場合 ①路体盛土 2 ②路床盛土 ③路肩盛土 ①路体盛土 1 ④土羽土 1.0m 2 ②路床盛土 ⑤畦畔盛土 ③路肩盛土 1 ④土羽土 <u>-</u> ⑤畦畔盛土 注)1. 路床は、必要に応じて、上部路床と下部路床に区分して算出する。 2. 畦畔盛土は、必要に応じ計上する。 3. 土羽土は、下記により必要に応じて区分して算出する。 注) 1. 路床は、必要に応じて、上部路床と下部路床に区分して算出する。 ① 法面工が種子帯工及び筋芝の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料であ 2. 畦畔盛土は、必要に応じ計上する。 っても区分する。 3. 土羽土は、下記により必要に応じて区分して算出する。 ② ①以外の法面工の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料でない場合に区 ① 法面工が種子帯工及び筋芝の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料であ 分する。 っても区分する。 1 - 2 - 11(控え頁) 積算上の注意事項 3/4

工 種 土工

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現行 行 改 TE. 考 現 また、路体(築堤)盛土は施工幅員、路床盛土は平均幅員により下記のとおり区分して ② ①以外の法面工の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料でない場合に区 算出する。 ① 2. 5 m未満 ②2.5m以上4.0m未満 また、路体(築堤)盛土は施工幅員、路床盛土は平均幅員により下記のとおり区分して ③4.0m以上 算出する。 ①2.5 m未満 ② 2. 5 m以上 4. 0 m未満 ③4.0m以上 1.0m 路床 土羽土 1.0m 路床 4.0m 土羽土 2 路体 2) 断面積(河川) 「2. 数量算出項目(2)盛土」を参照の上算出する。 ただし、土羽土を計上する場合の堤体盛土量は、下記により算出する。 --- 路体(築堤)盛土 土羽土 (必要により) 2) 断面積(河川) 路体(築堤)盛土 V0=全体盛土V-V1 「2. 数量算出項目(2)盛土」を参照の上算出する。 \pm 羽 ± $V_1 = A(m^2) \times 0$. 3(m) 面 積 A = 平均法長(l)×延長(L) ただし、土羽土を計上する場合の堤体盛土量は、下記により算出する。 また、路体(築堤)盛土は、施工幅員により下記のとおり区分して算出する。(1)断 盛 土 路体(築堤)盛土 面積(道路)参照) - 土羽土(必要により) ① 2. 5 m未満 新規追加 ②2.5 m以上4.0 m未満 ③4.0m以上 路体(築堤)盛土 V0=全体盛土V-V1 \pm 羽 ± $V_1 = A(m^2) \times 0$. 3(m) 面 積 A =平均法長(l)×延長(L) また、路体(築堤)盛土は、施工幅員により下記のとおり区分して算出する。(1)断 面積(道路)参照) ①2.5 m未満 ②2.5 m以上4.0 m未満 ③4.0 m以上 1 - 2 - 12(控え頁) 積算上の注意事項 4/4

工 種	法面整形工
-----	-------

E理由	施工パッケージ化による改正		改 正 ———— 現 行			
	現 行	改正			備	_
2. 3 法面整	形工	2. 3 法面整形工				
1. 適用		1. 適用				
盛土法面整理	形工及び切土法面整形工に適用する。	盛土法面整形工及び切土法面整形工に適用する。				
2. 数量算出項	目	2. 数量算出項目				
	面積を区分ごとに算出する。	法面整形の面積を区分ごとに算出する。				
3. 区分		3. 区分				
	面締固めの有無、現場制約の有無、土質とする。	区分は、法面締固めの有無、現場制約の有無、土質とする。				
(1) 粉具管山口	項目及び区分一覧表	(1) 数量算出項目及び区分一覧表				
区分	分法面締固現場制約十一年一日 単位 数 最 借 老	区分 法面締固 現場制約 項目 めの有無 の有無	数量備考			
項目 切土部整面	のの有無 の有無	切土部		_		
整面		盛土部 O O m ²		+	+< 10 × 1-	
<u> </u>		法面整形 (I C T) 切土部		-	新規追加	
(2) 土質区分 土質による	5区分け 下寿のとおりとすろ					
上貝による	砂・ 砂質士 粘性土 レキ質土 軟岩 I 軟岩 II 中硬岩・ 砂質土 相性土 レキ質土 軟岩 I 軟岩 II	(2) 土質区分 土質による区分は、下表のとおりとする。			語句の追	
	記場制約 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	土質 砂・ 粘性土 レキ質土 軟岩 項目 砂質土 粘性土 レキ質土 軟岩	計 軟岩Ⅱ 中硬岩・ 硬岩			
切土部 現	無し	現場制約		-		
現	月り	現場制約	0	-		
盛土部 現	無し	現場制約	×	-		
	有り	盛土部 現場制約 ○ ×	×			
		法面整形 切土部 一) ×		新規追加	ı
		→ (ICT) 盛土部 — ○	×			
	1-2-22					
の注意事項					1/	

改 正 理 由 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正		
現行	改正	備考
1. 適用 コンクリートブロック様(張)エ 1. 適用 コンクリートブロック様工、コンクリートブロック張工及び緑化ブロック積工に適用する。 2. 数量算出項目 コンクリートでロック様、問知プロック張、平ブロック張、達施プロック張、緑化プロック 積、胴心・裏込コンクリート、開込・裏込材(砕石)、遊水シート張、機器コンクリート、巻止コンクリートの数量を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、規格、構造とする。 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 (1) 3ンクリートでの数量を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、規格、構造とする。 (4) 数量算出項目及び区分一覧表 (1) コンクリートプロック積工は、勾配「割未満、ブロック質量 150kg/例以上 2,600kg/例 近方の場合である。 2. 設置面積は、調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは別途 計上する。 (2) 関知プロック張 区分 間知 裏込材 10mm当 12mmの 12m	1. 適用 コンクリートブロック積(張)エ 1. 適用 コンクリートブロック積(大型プロック積) 開加ブロック張、大型プロック積(大型プロック積) 展記・実施とプロック積(大型プロック積) 展記・実施とプロック (大型プロック積) 展記・実施と対します(金面) 20 (大型の大型の (大型の (語句の追加 語句の修正 新規追加 (控え頁)
積算上の注意事項		1/5

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正		
W T Z H	工作工事你平假班盔平自以定任任 即以正	現一行	
	現	改正	備考
植樹 項 胴 込・裏 込 は (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (砕 石) (皮 付 木) (カート) (カ	X X X m² X X X X A 3点在する場合は、その施工箇所ごとに区分して算出する。 3一ト 生コンクリート 基礎砕石 種類 単位 数量 備考 Q Q M³ MR 打設条件 の有無 種類 単位 数量 備考 D Q M³ MR 財政条件 の (m³) MR 財政条件 (m²) MR 財政条件 (m²) MR 大力以上下、 MR 大力以上下、	(金元) (本) (**) (記載の追加
積算上の注意事項			(控え頁)

工 種 コンクリートブロック積(張)工

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現 行 改 正 現 行 備 考 4. コンクリートブロック積工の参考図 小口止、横帯コンクリート及び巻止コンクリートは、形状及び寸法ごとに区分して算出する。 (3) 構造区分 正面図 空積(張)及び練積(張)に区分して算出する。 記載の追加 > 天端コンクリート (1) 調整コンクリート・小口止・天端コンクリート (設計面積に含めない) 正面図 天端コンクリート (設計面積に含めない) 小口止 (設計面積に含めない) ブロック積本体 設計面積 調整コンクリート 小口止(設計面積に含めない) ブロック積本体 調整コンクリート 小口止(設計面積に含めない) A-A断面 A-A断面 、天端コンクリート (設計面積に含めない) 天端コンクリート ↑調整⊐ンクリート (設計面積に含めない) 設計面積 調整コンクリート 設計面積 胴込コンクリート 裏込コンクリート 現場打ち基礎又はプレキャスト基礎ブロック 1 - 5 - 17(控え頁) 積算上の注意事項 3/5

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正		改 正 現 行		
	現 行	改正		備	考
	現行なし	(2) 各種プロック参考図 ① コンクリートプロック様 (同知プロック様) 正面図 問知プロック 明込コンクリート が他プロック 中	- 裏込材 - 裏込オ 		
積算上の注意事項		1		4/	が 控え頁) 「 5

エ 種 コンクリートブロック積(張)工

改正理由	土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正			
	現 行	改正	備	考
	現行なし	(2) 税知プロック (3) 税知プロック (4) ボロック型 (5) ボクロック型 (5) ボクロック型 (6) 被領プロック (7) は前プロック (7) は		
積算上の注意事項			5/	控え頁) ['] 5

改正理由	土木工事標	準積算	基準書	き改定に	こ伴い ⁻	一部改正								_	改 正 現 行			
	現			行	ŕ			改正									備	考
1. 適用 プレキー 2. 数量算品 プレキー 3. 区分 区分は、 (1)数量算 項 レキー 基礎の 均 ーライ (注) 1. 2. 3. 4. さ (2) 擁壁高	キャスト擁壁工 マスト擁壁の施工に適用 お項目 マスト擁壁の延長を区分 推理高さ、規格とする は田項目及び区分 擁壁高さ、規格とする エースト擁壁高さ、 エースト推理高さいのようによる区分のようにようによっている。	ごとに 規格 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	必要の 有無 - - - - 5.0m以下で まいが、は5.0 またたりル、も	の場合、基 要の有無える mを超等を mを超等を る。 下 以 以 以 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下 下	基礎砕石、 記載するこ 3場合は、	均しコンクリ - と。 基礎砕石、均		2. 数量算出 プレキャ 3. 区分 区分は、 (1) 数量 項 レ ・ 基礎砕石 均 ペーコイ (注) 1. 変 2. ほここと 4. ここと は (2) 擁壁高	キャスト擁壁 「大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	I	## A A A A A A A A A A A A A A A A A A	必要の 有無 - - - ブロックの の必要で有無 たは 5.0 m たは 排水材の か通りとすっ	場合、基礎を記載するとはし防止される。	巻砕石、均 ること。 場合は、基	備 考 (注) 3、4 (注) 3、4 (注) 3、4 (注) 3、4 しコンクリート しぬ砕要な項目の 動性必要な項目の 動性がある。	高	語句の追加	加 (控え)
積算上の注意事項																	1/	/ 1

|--|

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 TF. 備 考 6.3 ジオテキスタイルエ 6.3 ジオテキスタイルエ 1. 適用 1. 適用 ジオテキスタイル(ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布)を用いた補強土壁工及び ジオテキスタイル(ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布)を用いた補強土壁工及び 盛土補強工に適用する。 盛土補強工に適用する。 ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。 2. 数量算出項目 2. 数量算出項目 ジオテキスタイル壁面材組立・設置、ジオテキスタイル壁面材(材料費)、ジオテキスタ ジオテキスタイル壁面材組立・設置、ジオテキスタイル壁面材(材料費)、ジオテキスタ イル敷設・まき出し・敷均し・締固め、ジオテキスタイル(材料費)の数量を区分ごとに算 イル敷設・、まき出し・敷均し・、締固め、ジオテキスタイル(材料費)の数量を区分ごと 出する。 に算出する。 3. 区分 3. 区分 語句の削除・追加 区分は、規格、壁面材種類とする。 区分は、規格、壁面材種類とする。 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 区 分 規格 壁面材種類 単位 数量 備考 壁面材種類 単位 数量 備考 ジオテキスタイル壁面材 ジオテキスタイル壁面材 \circ m^2 \circ \circ 組立・設置 組立・設置 ジオテキスタイル壁面材 ジオテキスタイル壁面材 \circ m^2 \circ \times m^2 (材料費) (材料費) ジオテキスタイル敷設・まき出し ジオテキスタイル敷設・まき出し・ \circ \circ \times m^2 m^2 敷均し・締固め 敷均し・締固め ジオテキスタイル まき出し・敷均し、締固め m^3 \circ \times m^2 (材料費) ジオテキスタイル \circ 注) 1. 壁面材の種類は下表を標準としており、これにより難い場合については別途考慮す m^2 (材料費) 注) 1. 壁面材の種類は下表を標準としており、これにより難い場合については別途考慮す 規格 壁面材種類 備考 幅 (mm) 規格 壁面材種類 備考 タイプA 2,000 幅 (mm) 2,000 タイプB 2,000 タイプA 鋼製ユニット 1,000 タイプC タイプB 2,000 600 mm以下 鋼製ユニット タイプD 1.200 1,000 600 mm以下 タイプC 高さ(mm) 長さ(mm) 幅(mm) 1,200 600 mm以下 タイプD 土のう 480 100 (植生土のう含 生のう 600 400 100 む) (植生土のう含 400 400 200 600 400 100 40) 植生マット 各 種 400 200 各種 植牛マット タイプ別 一層当り施工高さ タイプA 500 ㎜以下 タイプ別 一届当り施工高さ タイプB 600 mm以下 タイプA 500 mm以下 タイプC 600 ㎜以下 タイプB 600 mm以下 717C タイプD 600 mm以下 600 ㎜以下 1-6-6' (控え頁) 積算上の注意事項 1/6

エ 種 ジオテキスタイルエ

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 TF. 考 現 2. ジオテキスタイルエ1段当り施工高さは1.5mまでとする。 タイプD 語句の削除 3. ジオテキスタイルエ1段当りのまき出し、敷均し及び締固め回数に関係なく適用で きる。 ジオテキフタイルエ155当り拡工直さけ15mまでしまる 3. ジオテキスタイルエ1段当りのまき出し厚さ、敷均し及び締固め回数に関係なく適 (2) ジオテキスタイル壁面材組立・設置の壁面材種類による区分は、以下のとおりとする。 用するできる。 --- 鋼製ユニット 壁面材種類 (9) ジオテキスタイル膵面材組立・設置の膵面材種類による区分け、以下のとおりとする 一 土のう(植生土のう) 壁而材種類 --- 植生マット - 十のう (植生土のう) - 鋼製ユニット+土のう(植生土のう) 抽出マット 関連数量算出項目 一 細制フェット++のう(植生+のう) 単位 項目 数量 備考 関連数量算出項目 必要な場合別途計上 コンクリートブロック積 m^2 項目 単位 数量 備考 必要な場合別途計上 胴込・裏込コンクリート m^3 必要な場合別途計上 コンクリートブロック積 胴込·裏込材(砕石) 必要な場合別途計上 m^3 必要な場合別途計上 胴込・裏込コンクリート ${\rm m}^3$ 現場打基礎コンクリート 必要な場合別途計上 m^3 胴込・裏込材(砕石) 必要な場合別途計上 m^3 「第3編(道路編)2.1.1排 排水管敷設工 水構造物工 (プレキャスト製 m 現場打基礎コンクリート 必要な場合別途計上 m^3 品)」参照 「第3編(道路編)2.1.1排 天端コンクリート 「第1編(共通編)4.1コンク m^3 排水管敷設工 水構造物工(プレキャスト製 m リート工」参照 (壁面上端処理工) 品) | 参照 「第1編 (共通編) 4.2型枠工」 m^2 天端コンクリート 「第1編(共通編)4.1コンク (壁面上端処理工) m^3 (壁面上端処理工) リート工」参照 「第1編(共通編)4.3.1鉄 鉄筋工 「第1編(共通編)4.2型枠工」 筋工」参照 (壁面上端処理工) m^2 (壁面上端処理工) 「第1編(共通編)11.4足場 足場工 掛m² 鉄筋工 (壁面上端処理工) 工」参照 t 筋工」参照 (壁面上端処理工) 「第1編(共通編)11.4足場 足場工 掛 m^2 工」参照 (壁面上端処理工) 1 - 6 - 7(控え頁) 積算上の注意事項 2/6

工	種	ジオテキスタイル工
	,—	

3/6

改 正 理 由 施工パッケージ化による改正		
現 行	改正	備 考
4. 数量算出方法 数量算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。 (1) ジオテキスタイル壁面材組立・設置の施工量は、鋼製ユニット及び土のう (植生土のうを含む)の場合は、直面積 (壁高×施工延長)とし、様生マットの場合は斜面積 (壁面長×施工延長)とする ((3)図、5.参考図(2)参照)。 (2) ジオテキスタイル壁面材 (材料費) は規格ごとに壁面材面積当りの鋼製ユニットの個数 (個/m²)、土のうの袋数 (袋/m²)、植生マットの面積 (m²/m²)を算出する (5.参考図(1)参照)。 なお、施工方法別の数量算出項目、及び壁面材の標準使用量は以下である。 1) 施工方法別の数量算出項目		語句の削除・追加
2 鋼製ユニット標準使用量	普通敷設工法 (壁面材なし) × エ 5. 参考図 (1) 2) 鋼製ユニット標準使用量 (直面積 100m² 当り) 壁面材種類 タイプ	
精算上の注意事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(控え頁)

工 種 ジオテキスタイル工

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 現 TF. 考 3) 土のう(植生土のう)標準使用量 (直面積 100m² 当り) 語句の削除・追加 壁面材種類 数量 標準図 規 格 長 620 ×幅 480 ×高 100 2200 5. 参考図(1) 十のう 長 600 ×幅 400 ×高 100 2500 (植生土のう) 図B 長 400 ×幅 400 ×高 200 1250 (直面積 1m²当り) 壁面材種類 規 格 数量 標準図 長 620 ×幅 480 ×高 100 土のう 5. 参考図(1) 長 600 ×幅 400 ×高 100 25 (植生土のう) 図B 長 400 ×幅 400 ×高 200 4) 植生マット標準使用量 (斜面積 100m²当り) 壁面材種類 格 数量 標準図 5. 参考図(1) 各 種 m^2 100 植生マット 図C (斜面積 1m²当り) 単位 標準図 壁面材種類 規 格 数量 西淮回 5. 参考図(1) 植生マット 各 種 1.00 図C (3) ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固めの施工量は、ジオテキスタイル敷設面 (3) ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締国めの施工量は、ジオテキスタイル敷設面 積を計上し、算出については下図及び次式の通りとする。 天端コンクリート(壁面上端処理上) 積を計上し、算出については下図及び次式の通りとする。 ジオテキスタイル(補強材) ジオテキスタイル工盛土工範囲 普通盛土工範囲 ジオテキスタイル工産土工範囲 直面積=壁高(H)×施工延長(L)[m] 斜面積=壁面長(H')×施工延長(L)[m] ジオテキスタイル敷設面積= a 1 + a 2 + a 3 + · · · · · · ジオテキスタイル敷設面積= a 1 + a 2 + a 3 + · · · · · · · a 1, a 2, a 3 ·····ジオテキスタイルエー段当たり敷設面積 (m²) a 1, a 2, a 3 ·····ジオテキスタイル工一段当たり敷設面積 (m²) ジオテキスタイル一段当たり敷設面積は、ジオテキスタイル工盛土工範囲に ジオテキスタイル一段当たり敷設面積は、ジオテキスタイル工盛土工範囲に おける、一段当たりの底面積を算出するものとし、巻き込み面積は含まないも おける、一段当たりの底面積を算出するものとし、する。また、壁面補強材の のとする。 面積も含み、巻き込み部の面積は含まないものとする。 ジオテキスタイル工盛土工範囲 ジオテキスタイル工盛土工範囲 ジオテキスタイル巻き込み部範囲 ジオテキスタイル巻き込み部範囲 ジオテキスタイル 盛土 ジオテキスタイル ジオテキスタイル敷設面積算出範囲 ジオテキスタイル敷設面積算出範囲 (4) ジオテキスタイル工盛土工範囲以外の普通盛土工については、「 第 I 編(共通編) 2. (4) ジオテキスタイル工盛土工範囲以外の普通盛土工については、「 第 I 編 (共通編) 2. 1 土工」により算出するものとする。 1 土工」により算出するものとする。 1 - 6 - 9(控え頁) 積算上の注意事項 4/6

工 種 ジオテキスタイル工

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 備 現 TF. 考 (5) ジオテキスタイル(材料費)は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要 (5) ジオテキスタイル(材料費)は、巻込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要 面積 (m²)を規格ごとに算出する。 面積 (m²)を規格ごとに算出する。 (6) 盛土材においては、一層当たりの施工高を規格に記載する。 (6) 盛土材においては、一層当たりの施工高を規格に記載する。 (7) コンクリートブロック積が必要な場合は別途考慮する。 (7) コンクリートブロック積が必要な場合は別途考慮する。 (8) ジオテキスタイル盛土工範囲の盛土材については別途考慮する(参考図(1)参照)。 (8) ジオテキスタイル盛土工範囲の盛土材については、必要に応じて別途考慮計上する(参考 図(1)参照)。 語句の修正 5. 参考図(標準断面図) (1) 施工法別参考図 5. 参考図(標準断面図) (1) 施工法別参考図 接合杭 ジオテキスタイル 接合杭 ジオテキスタイル ジオテキスタイル ジオテキスタイル 固定杭 固定杭 盛上 植生上のう 図の削除 鋼製ユニット 固定杭 盛上 固定杭 盛上 植生上のう 鋼製ユニット 盛上 図A 鋼製ユニット工法参考図 図 B 巻込み工法(植生土のう)参考図 図A 鋼製ユニット工法参考図 図B 巻込み工法(植生土のう)参考図 接合杭 ジオテキスタイル ジオテキスタイル 接合杭 鋼製ユニット ジオテキスタイル ジオテキスタイル 鋼製ユニット 固定杭 固定杭 盛土 固定杭 植生マット 盛 上 固定杭 盛土 植生マット 盛上 図C 巻込み工法(植生マット)参考図 図D 鋼製ユニット+植生土のう工法参考図 図D 鋼製ユニット+植生土のう工法参考図 図C 巻込み工法(植生マット)参考図 ジオテキスタイル ジオテキスタイル ジオテキスタイル ジオテキスタイル 固定杭 固定杭 固定杭 盛土 固定杭 盛土 盛土 盛土 図E 巻込み工法(壁面材なし)参考図 図 F 普通敷設工法(壁面材なし)参考図 図₄B 巻込み工法(壁面材なし)参考図 図LC 普通敷設工法(壁面材なし)参考図 1 - 6 - 10(控え頁) 積算上の注意事項 5/6

エ 種 ジオテキスタイルエ

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 正 備 考 現 (2) 施工数量標準図 (2) 施工数量標準図 接合材 接合材 ジオテキスタイル ジオテキスタイル ジオテキスタイル ジオテキスタイル 図の削除 植生土嚢 固定材 固定材 固定材 盛土 鋼製ユニット h:一層当り施工高さ0.5m又は0.6m h:一層当り施工高さ0.5m h:一層当り施工高さ0.5m又は0.6m h:一層当り施工高さ0.5m 図① 鋼製ユニット施工数量標準図 図② 土のう施工数量標準図 図① 鋼製ユニット施工数量標準図 図② 土のう施工数量標準図 ジオテキスタイル ジオテキスタイル 固定材 植生マット 盛 土 h':一層当り壁面長 図③ 植生マット施工数量標準図 図③ 植生マット施工数量標準図 1 - 6 - 11(控え頁) 積算上の注意事項 6/6

改正理由

土木工事積算基準書改定に伴い一部改正

改正

現行

現

行

改

正

備

考

8.3 スラリー撹拌工

1. 適用

粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー撹拌工に適用する。

2. 数量算出項目

杭施工本数を区分ごとに算出する。

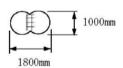
3. 区分

区分は、施工方法、杭径、打設長、杭長、規格、改良材使用量とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

	\	_	区	分	施工	杭	打設長	杭	規	改良 材使	単	数	備
項	目		\	\	方法	径	長	長	格	用量	位	量	考
杭	施	I.	本	数	0	0	0	0	0	0	本		

注) 1) 二軸施工の1本当り改良断面図は下図を標準とする。



- 2) バックホウによる先掘が必要な場合は別途算出する。
- (2) 施工方法、杭径区分

2) 工法名についても明記する。

- (3) 打設長、杭長区分 杭施工本数を、打設長及び杭長ごとに区分して算出する。
- (4) 規格区分 スラリー撹拌工の改良材の種類とする。

1 - 8 - 7

8.3 スラリー撹拌工

1. 適用

粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行うセメント及び石灰によるスラリー撹拌工に適用する。

2. 数量算出項目

杭施工本数を区分ごとに算出する。

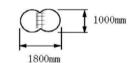
3. 区分

区分は、施工方法、杭径、打設長、杭長、規格、改良材使用量とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

	_		区	分	施工	杭	打設	杭	規	改良 材使	単	数	備
項	目			/	方法	径	長	長	格	用量	位	量	考
杭	施	I,	本	数	0	0	0	0	0	0	本		

注) 1) 二軸施工の1本当り改良断面図は下図を標準とする。



- 2) バックホウによる先掘が必要な場合は別途算出する。
- (2) 施工方法、杭径区分

- (3) 打設長、杭長区分 杭施工本数を、打設長及び杭長ごとに区分して算出する。
- (4) 規格区分 スラリー撹拌工の改良材の種類とする。

1 - 8 - 7

(控え頁)

新規追加

改正 土木工事積算基準書追加に伴い一部改正 改正理由 現行 現 行 備 改 正 考 9.3 既製杭工 1. 適用 現行通り 土木構造物の既製杭工に適用する。 2. 数量算出項目 工種追加に伴う追 既製コンクリート杭、鋼管杭、回転杭等の数量を区分ごとに算出する。 既製コンクリート杭、鋼管杭等の数量を区分ごとに算出する。 加 工種追加に伴う追 (1)杭の種類・・・・・RC杭、PHC杭、SC杭、SC+PHC杭、鋼管杭、H鋼杭 (1) 杭の種類······RC杭、PHC杭、SC杭、SC+PHC杭、鋼管杭、H鋼杭、回転杭 加 3. 区分 区分は、構造物、杭種、杭径、杭長とする。 現行通り (1)数量算出項目および区分一覧表 1) 既製コンクリート杭(RC杭、PHC杭、SC杭、SC+PHC杭)……別紙—1参照 工種追加に伴う追 2)鋼管杭……別紙—2参照 加 3)回転杭……別紙—2参照 4. 数量算出方法 数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。 ·現行通り (1)RC杭、PHC杭、SC杭、SC+PHC杭(別紙-1参照) 不足していたため 1)パイルハンマエ 1)パイルハンマエ 別紙-1の数量のほか杭打込長を算出する。 別紙-1の数量のほか杭打込長及び掘削層の加重平均 N値 (別紙-3参照) を算出する。 追加 また、杭打込長の最小単位は、0.5mを標準とする。 また、杭打込長の最小単位は、0.5mを標準とする。 2)中掘工 別紙-1の数量のほか掘削長及び掘削層の加重平均N値(別紙-3参照)を算出する。 現行通り また、掘削長の最小単位は、0.5mを標準とする。 (2)鋼管杭(別紙-2参照) 1) パイルハンマエ 1)パイルハンマエ 別紙-2の数量のほか杭打込長及び掘削層の加重平均 N値(別紙-3参照)を算出する。 不足していたため 別紙-2の数量のほか杭打込長を算出する。 また、杭打込長の最小単位は、0.5mを標準とする。 追加 また、杭打込長の最小単位は、0.5mを標準とする。 現行通り 別紙-2の数量のほか掘削長及び掘削層の加重平均N値(別紙-3参照)を算出する。 また、掘削長の最小単位は、0.5mを標準とする。 工種追加に伴う追 (3)回転杭(別紙-2参照) 加 別紙-2の数量のほか掘削長及び掘削層の加重平均N値(別紙-3参照)を算出する。 1 - 9 - 51 - 9 - 5(控え頁) 積算上の注意事項 1/2

改正 土木工事積算基準書追加に伴い一部改正 改正理由 現 行 行 現 改 正 備 考 机総本数 抗総本数 そ も と 附 品 そ他属の附品 x い いが 溶接 長 鉄溶泉纸珠 鉄溶長筋接 つり金具 が、という。 大 推 技 。 無 存 祖子 祖子 祖子 祖子 本本 田本本 現 円 溶 部 周 接 材 λ' L± λλγ n' − がい がい 画 中 コング ト 種類 申いて事類 中計 12.7 1-1 申かず 杭頭鉄筋 抗頭 鉄筋 端 補 溶 長部 強 接 端補溶長部強強 雑雑ごうが 雑雑が、 質量 1. 権ぎ杭の場合は合わせて1本として算出する。
2. 抗疫、長さごとに維計する。
3. 維制権強材の海接長は、抗先端に補端パンドを溶接する場合に算出する。
4. 現場円局補強材の活接長は、抗先端に補端パンドを溶接する場合に算出する。
5. 補途材には、十半、二十半、井桁の種類を配入する。
6. 抗頭鉄筋の鉄筋量は鉄筋規格・径別に集計する。
7. 鉄防溶接長は、抗外側に補減数係を溶接する場合に算出する。
8. ズレ止めリングに対しが分に対しまれて、アレルのリング上側一面の全周を算出する。
9. その他附属品には、チャッキングフレード、回転防止核等の附属品を算出する。
10. 橋梁については、各橋台・橋脚ごとに集計する。
11. 据削残土については、路橋台・橋脚ごとに集計する。 + 抗病 抗長 盂 板厚 板厚 質 質 杭 村 抗長 杭長 板厚 板 質量 杭 杭長 板厚 板厚 質量 質べ 杭 杭 抗長 板厚 板厚 工種追加に伴う修 正

 本
 個
 三
 三
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 元
 施施四 畐 門 管 門 水場本 胸 薬 水 調水体 壁 壁 印 圧槽 温 40 紐 権 権 門 管 門 水場 メ Щ 樋 樋 水 排機 1 - 9 - 71 - 9 - 7(控え頁) 積算上の注意事項 2/2

エ 種 ニューマチックケーソン基礎工

改正 土木工事積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現行 現 行 備 改 正 9.6 ニューマチックケーソン基礎工 1. 適用 現行通り ニューマチックケーソン基礎工に適用する。 2. 数量算出項目 工種改定に伴う削 刃口金物据付、沈下掘削、コンクリート、鉄筋、型枠、足場、沈下促進、止水壁取壊し 削除 中詰充填等の数量を算出する。 (1)数量算出項目一覧表 規格∙仕様 単位数量 適 用 刃口金物据付 沈下掘削 m^3 コンクリート m^3 筋 t 型 枠 m^2 足 場 掛㎡ 沈下促進 止水壁取壊し \mathbf{m}^{3} 削除 工種改定に伴う削 H 形 鋼 撤去しない埋設支保用 t 中詰充填 又は m^3 コンタクト グラウト充填 又は 3. 数量算出方法 数量の算出は、「第1編(共通編) 1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。 現行通り (1)刃口金物据付 質量は、「第3編(道路編) 4章鋼橋上部工 4.1 鋼材」を参照の上算出する。 1 - 9 - 201 - 9 - 20(控え頁) 積算上の注意事項 1/3

エ 種 ニューマチックケーソン基礎工

改正理由	土木工事積算	基準書改定は	こ伴い一部	部改正								改 —— 現		
			行					改			正		<u> </u>	備考
第出す ①掘削 ケー 4 O m 2 土質 図内作業気 O (素堀) O 1.0 (98.0): 1.4 (137.2) 1.8 (176.4) 2.2 (215.6) 2.6 (254.8) 3.0 (294.0) 3.4 (333.2) 3.6 (352.8) 3.8 (372.4) 注) 1.掘i 体材	前 ・ソン1基の掘削量を掘削 ・る。 「面積区分 ・ソン1基の掘削面積 パ未満 パ~300㎡未満 「及び函内作業気圧区分に、 にに(kgf/cm2)()はkPa を超え~1.0(98.0)以下 を超え~1.4(137.2)以下 を超え~1.8(176.4)以下 を超え~2.2(215.6)以下 を超え~2.2(215.6)以下 を超え~2.6(254.8)以下 を超え~3.0(294.0)以下 を超え~3.4(333.2)以下 を超え~3.6(352.8)以下 を超え~3.8(372.4)以下 を超え~4.0(392.0)以下 を超え~4.0(392.0)以下 を超え~4.0(392.0)以下	工 法 人力掘削 機械掘削 よる掘削量 軟 川)	 、 函内作業気 ・ 五石レキ ・ 3 Om³未満 区分 記の掘削面積 前) 	レキ 及び サキ 質土 の場合は、T (m3) 30未満	(m3) 普通土	現行通	→ 40㎡未満 40㎡~300 図内作業気圧(MPa) 0 (素掘) 0 を超え0.10以下 0.10を超え0.14以下 0.14を超え0.18以下 0.18を超え0.22以下 0.22を超え0.26以下 0.22を超え0.30以下 0.30を超え0.34以下 0.34を超え0.36以下 0.36を超え0.38以下	まの掘削面積 一		機械掘軟岩	法 削	レキ質土	普通土	横では、大きのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そのでは、そ
4. 普	削深さが、3m以下と3m 通土とは、砂、砂質土、料 1設置のため掘削及び盛土:	は性土及び粘土をい	う。			現行	<u>甬</u> り		1 0	. 01				
									1-9	<u>21</u>				(控え頁)
積算上の注意事項														
														2/3

工種

ニューマチックケーソン基礎工

改 正 理 由		
現行	改正	備考
	注) 1. 掘削面積 4 0 ㎡未満で作業室内体積(気積)が3 0 ㎡ 未満の場合は、下記の作業室内体積(気積)区分毎に算出する。 作業室内体積(気積)区分 (m3) 0~10未満 10~15未満 15~20未満 20~25未満 25~30未満 1. 掘削面積が4 0 ㎡~3 0 0 ㎡未満の場合は、下記の掘削面積区分毎に算出する。掘削面積区分 (㎡) 40~60未満 60~100未満 100~300未満 2. 掘削深さが、3 m以下と3 mを超える部分に分けて算出する。 3. 普通土とは、砂、砂質土、粘性土及び粘土をいう。	工種改定に伴う修正
(3) コンクリート及びグラウト量 コンクリート及びグラウトの数量は、下記の項目ごとに算出する。 ① ケーソン躯体コンクリート ② 底スラブコンクリート ③ 止水壁コンクリート ⑤ ロザコンクリート ⑥ コンタクトグラウト (4) 鉄筋 鉄筋の数量は、「第1編(共通編)4章コンクリートエ4.3.1 鉄筋工」により算出する。 (5) 型枠 型枠の数量は、「第1編(共通編)4章コンクリートエ4.2 型枠工」により算出する。 (6) 足場 足場の種類は、枠組足場を標準とする。 数量は、次式により算出する。	現行通り (6) 足場 足場の種類は、枠組足場を標準とする。 数量は、次式により算出する。	黄本・赤本との整合
		(控え頁)
積算上の注意事項		3/3

工 種	足場工
•—	. –

改 正 理 由 一部修正		
現 行	改正	備考
(A) 日本 (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本	1. 足場工設所側が垂直に遅い (内配 1分本調 場合 1. 標準 (足場政震面が平坦)	
積算上の注意事項		(控え頁) 1/1

元 任	
上 種	消波根固めブロック工

1/2

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現行 現 行 改 TF. 考 1章 護岸根固め工 1章 護岸根固め工 1.1 消波根固めブロックエ 1.1 消波根固めブロックエ 1. 1. 1 消波根固めブロックエ 1.1.1 消波根固めブロックエ 1. 適用 1. 適用 河川、砂防、海岸、道路工事に使用する11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロック 河川、砂防、海岸、道路工事に使用する11.0 t 以下(実質量とする)の消波根固めブロック 工に適用する。 工に適用する。 2. 数量算出項目 2. 数量算出項目 消波根固めブロックの個数を区分ごとに算出する。 消波根固めブロックの個数を区分ごとに算出する。 3. 区分 3. 区分 区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。 区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。 (1)数量算出項目及び区分一覧表 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 ①消波根固めブロック製作 ①消波根固めブロック製作 区 分 1個当り ブロック 型枠の 当り 養生工 区分 1個当り コンクリート 単位 備考 型枠 数量 ブロック 型枠の 当り 養生工 コンクリート 規格 種類 の種別 コンクリート 単位 数量 備考 型枠 規格 項目 面積 規格 種類 コンクリート の種別 設計量 規格 面積 項目 設計量 消波根固め \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 個 ブロック製作 消波根固め \bigcirc \bigcirc \circ \bigcirc \bigcirc \bigcirc 個 ブロック製作 ②消波根固めブロック横取り、積込、荷卸 ド又は 現場 10個 積込 荷卸 区 分 仮置ヤー 当り 据付 ブロック 作業 作業 据付 クレーン 新規追加 での 単位 数量 備考 ドでの 連結 ブロック規格 単位 クレーン機種 備考 数量 機種 規格 場所 \mathcal{O} 方法 項目 横取り 横取り 金具 有無 有無 作業の 作業の 設置 消波根固めブロック横取り 個 \bigcirc \bigcirc 有無 有無 数量 消波根固め 消波根固めブロック積込 \bigcirc \bigcirc 個 \bigcirc \bigcirc \bigcirc \bigcirc 実数 \bigcirc \bigcirc 個 ブロック据付 注) 1. 据付け(水中)とは、据付作業の内、玉外し作業又はブロックの据付位置の確認作 消波根固めブロック荷卸 \circ \bigcirc 個 業を水中で行う場合に適用する。 注)横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲とする。 2. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲とする。 → 次項に掲載 2 - 1 - 2(控え頁)

積算上の注意事項

_	1 .T.
- 1	//里

消波根固めブロックエ

改正理由

土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正

改正

現行

現

行

改

TF.

語句の修正

語句の修正

考

③消波根固めブロック運搬

区分項目	ブロック規格	作業区分	トラック1台 当りブロック 積載個数	トラック 1台当り 運搬距離	単位	数量	備考
消波根固め ブロック運搬	0	0	0	0	個		

注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。片道運搬距離 が 15km を超える場合は、別途考慮すること。

④消波根固めブロック仮置

区分 項目	ブロック規格	施工ヤードでの 横取作業の有無	クレーン機種	単位	数量	備考
消波根固め				/IEI		
ブロック仮置				個		

注) 1. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲とする。横取り 作業は1回のみとする。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

乱積の場合は、横断面図より空体積を計算し、コンクリートブロックの空隙率を考慮し、次 式より算出する。

$$N = \frac{V(1-a)}{V}$$
 $V = \frac{V(1-a)}{V}$ $V = \frac{V(1-$

(2)層積

層積における設置間隔については、ブロックメーカーのカタログによるものとする。

(3) トラック1台当りブロック積載個数(n)は、ブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸 法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は、下記による。

2 - 1 - 3

n=X/W(小数以下切り捨て)

X : トラック等の積載質量 (11)

W : ブロック1個当りの質量(実質量)

②③消波根固めブロック据付

項目	(分	ブロック規格	据付場所	施工や ド又は 仮置や ドでの 横取り 作業の 有無	積込 作業 の 有無	荷卸 作業 ↔ 有無	据付 現場 キー・ で取り 作業の 有無	ブロ10当連金設数	据付方法	クレーン 機種	単位	数量	備考
消波根プロック技		0	0	0	0	0	0	実数	0	0	個		
注) -	1.	据付け	(水中)	とは、技	居付作	業の内、	玉外し	作業又	はブロ	ックの	据付位	置の確	全認作

業を水中で行う場合に適用する。 2. 横取り作業は、クレーンによるブロックの移動距離 50m未満の範囲とする。

△4消波根固めブロック運搬

区分項目	ブロック規格	作業区分	トラック1台 当りブロック 積載個数	トラック 1台当り 運搬距離	単位	数量	備考
消波根固め プロック運搬	0	0	0	0	個		

注) 1. 運搬距離は片道であり、往路と復路が異なる場合は、平均値とする。片道運搬距離 が 15km を超える場合は、別途考慮すること。

①消波根因めブロック仮置

川が区間のファー						
区分	ブロック規格	施工ヤー・での 横取作業の有無	クレーン機種	単位	数量	備考
消波根固め プロック仮置			0	個		

作業は1回のみとする。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。

乱積の場合は、横断面図より空体積を計算し、コンクリートブロックの空隙率を考慮し、次 式より算出する。

$$N=$$
個数(個) $V=$ 空体積(m^3) $V=1$ 個当り空体積(m^3 /個)

(2)層積

層積における設置間隔については、ブロックメーカーのカタログによるものとする。

a =空隙率

(3) トラック1台当りブロック積載個数(n)は、ブロックの形状、寸法及びトラック等の荷台寸 法、積載質量を考慮して決定するが、一般の場合は、下記による。

n=X/W(小数以下切り捨て)

X : トラック等の積載質量 (t) (11)

W : ブロック1個当りの質量(実質量)

(控え頁)

積算上の注意事項

2/2

工 種 袋詰玉	石工
---------	----

1/1

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現 行 現 行 TF. 考 4. 8 袋詰玉石工 4. 8 袋詰玉石工 語句の追加、修正 1. 適用 1. 適用 袋材(袋規格2 t 用及び3 t 用)に詰石(50mm~300mm程度の玉石、割栗石、コンクリート殻 袋材(袋規格2 t 用及び3 t 用)に詰石(50mm~300mm程度の玉石、割栗石、コンクリート殼) したものを現地で製作し、築堤・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。な ┃) したものを現地で製作し、築堤・護岸の根固め・床固めとして据付ける場合に適用する。な お、積み方法は、乱積み及び多段積みとする。 お、積み方法は、平積み、乱積み及び多段積みとする。 2. 数量算出項目 2. 数量算出項目 袋数を区分ごとに算出する。区分は、袋材規格、施工条件、中詰材とする。 袋数を区分ごとに算出する。 (1)数量算出項目一覧表 (1) 数量算出項目一覧表 規格 単 位 数 量 備考 袋材規格 施工条件 単 位 中詰材 数量 備考 袋詰玉石用袋材 \bigcirc 袋 \bigcirc \bigcirc 袋 袋 詰 玉 石 中 詰 材 \circ \times (2) 袋詰玉石 (2) 袋詰玉石袋材規格 規格(袋詰玉石用袋材)による区分は下記のとおりとする。 袋材規格 (袋詰玉石用袋材) による区分は下記のとおりとする。 ①2 t用 ①2 t用 ②3 t用 ②3 t用 (3) 中詰材 (3) 施工条件 中詰材による区分は下記のとおりとする。 施工条件による区分は下記のとおりとする。(3 t 用は除く) ①購入材 ①据付深さ 4m以下及び作業半径 5m以内 ②流用又は採取材 ②据付深さ 4mを超え 9m以下又は作業半径 5mを超え 18m以下 (34) 中詰材 中詰材による区分は下記のとおりとする。 ①購入材 ②流用又は採取材 2 - 4 - 16(控え頁)

積算上の注意事項

工 種	不陸整正・路盤工・アスファルト舗装工
•	

改 正 理 由 施工パッケージ化による改正		
現 行	改正	備考
1章 舗装工 1.1 不陸整正 1.適用 アスファルト舗変及びコンクリート舗装工事の不陸整正に適用する。 2. 数量算出項目 路床及び路盤の不陸整止の面積を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、補足材料の有無、補足材料で均厚さ、補足材料の規格とする。 (1) 数量第出項目及び区分一覧表 「日 日 分 材料の 材料で 材料の 単位 数量 備 考 均厚 3 規格 不陸整正 〇 〇 〇 m²	1. 適用	新規追加 (控え頁)
積算上の注意事項		1/5

改正理由	施工パッケー	ージ化 	による	る改正											_	改 I 現 彳	 		
	現			3	行			改正									備	考	
2. 数量算出す下層路盤、 3. 区分 区分は、ゴ (1)数量算量 下層路盤(上層路盤(上層路盤(上層路盤(上層路盤((2) 路盤 (2) 路盤 (2) 路路 (2) アカリア (2) アカリア (2) アカリア (3) 日本 (4) 日本 (5) 日本 (6) 日本 (7) 日本 (7) 日本 (7) 日本 (8) 日本 (2) 日本 (3) 日本 (4) 日本 (5) 日本 (6) 日本 (7) 日本 (7) 日本 (8) 日本 (1) 日本 (2) 日本 (3) 日本 (4) 日本 (5) 日本 (6) 日本 (7) 日本 (2) 日本 (3) 日本 (4) 日本 (5) 日本 (6) 日本 (7) 日本 (8) 日本 (1) 日本 (2) 日本 (3) 日本 (4) 日本 <	レト舗装及びコンクリー 項目 上層路盤の面積を区分 平均厚さ、規格、平均は 出項目及び区分一覧表 区分 平均さ (mm) 車道・路肩部 (歩道部) 車道・路肩部 (歩道部) 車道・路肩部 (歩道部)	分 「 は は は は は は は は は は は は は	算出する 対料和 中国 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	る。 種類 () () () () () () () () () (が後密度。 単 位 m ² m ² m ²	とする。 数量	備考		1. 2 路盤工 1. 適用 アスファルト舗装及びる。 2. 数量算出項目 下層路盤、上層路盤の 3. 区分 区分は、平均厚さ、規 (1)数量算出項目及び区 項目 下層路盤(車道・路肩部) (ICT) 下層路盤(車道・路肩部) (ICT) 上層路盤(車道・路肩部) (ICT) 上層路盤(車道・路肩部) (ICT) 上層路盤(車道・路肩部) (ICT) 上層路盤(車道・路肩部) (ICT) 上層路盤(歩道部)	面積を区場を 格、平覧均さmm) のののののののは のののののののは をできまする。 のののののは をできまする。 のののののは をできまする。 のののののは ののののは ののののは ののののは ののののは ののののは ののののは ののののは のののののの	分ごとに 幅 規 規 材料) () () () () () () () () () ()	算出する 対料 が関 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	る。 種類・締固 を 種類 が 後	が後密度 8 単 位 m ² m ² m ² m ²	とする。 数量	備考		新規追加	
積算上の注意事項																		2/	控え頁) ⁻ 5

工 種 不陸整正・路盤工・アスファルト舗装工

改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 備 現 正 考 項目 材料 75m 以上 125mm 以了 125mm 超 175mm 以了 項目 平均厚さ区分 75m以上125mm以 125mm超175mm以 175mm 超 200mm 以下 200mm 超 225mm 以了 225mm 超 275mm 以了 275mm 超 325mm 以了 175mm 超 200mm 以 200mm 超 225mm 以 225mm 超 275mm 以 325mm 超 375mm 以了 375mm 超 400mm 以了 275mm 超 325mm 以了 325mm 超 375mm 以了 375mm 超 400mm 以了 400mm 超 425mm 以7 425mm 超 475mm 以 400mm 超 425mm 以7 425mm 超 475mm 以7 475mm 超 525mm 以7 475mm 超 525mm 以7 525mm 超 575mm 以 575mm 超 600mm 以 下層路盤 語句の追加 下層路盤 (車道・路肩部) 525mm 超 575mm 以 575mm 超 600mm 以 600mm 超 625mm 以下 (車道・路肩部) 625mm 超 675mm 以T 及び 600mm 超 625mm 以 625mm 超 675mm 以 675mm超725mm以 725mm超775mm以 775mm 超 800mm 以T (車道・路肩部) (ICT) 800mm 超 825mm 以 775mm 超 800mm 以 825mm 超 875mm 以下 800mm 超 825mm 以7 875mm 超 925mm 以T 825mm 超 875mm 以7 925mm 超 975mm 以下 975mm 超 1000mm 以下 875mm 超 925mm 以下 925mm 超 975mm 以下 975mm 超 1000mm 以下 1000mm 超 1025mm 以 1000mm 超 1025mm 以 1075mm 超 1125mm 以下 1025mm 超 1075mm 以下 25mm 以上 75mm 以下 75mm 超 125mm 以下 125mm 超 175mm 以下 1075mm 超 1125mm 以下 25mm 以上 75mm 以下 75mm 超 125mm 以下 125mm 超 175mm 以了 175mm 超 200mm 以了 175mm 超 200mm 以下 200mm 超 225mm 以了 225mm 超 275mm 以了 下層路盤 200mm 超 225mm 以下 200mm 超 225mm 以下 225mm 超 275mm 以下 275mm 超 325mm 以下 275mm 超 325mm 以下 325mm 超 375mm 以下 375mm 超 400mm 以下 (歩道部) 下層路盤(歩道部) 400mm 84 425mm 以下 425mm 84 475mm 以下 475mm 85 225mm 以下 45mm 以上 55mm 以下 55mm 88 65mm 以下 375mm 超 400mm 以 400mm 超 425mm 以 425mm 超 475mm 以了 475mm 超 525mm 以了 45mm 以上 55mm 以了 瀝青安定処理材(25) 瀝青安定処理材(30) 65mm 超 75mm 以下 75mm 超 85mm 以下 瀝青安定処理材(25) 瀝青安定処理材(40) 再生瀝青安定処理材(40) 55mm 超 65mm 以下 65mm 超 75mm 以下 75mm 超 85mm 以下 瀝青安定処理材(30) 上層路盤 85mm 超 95mm 以下 路盤材(各種) 瀝青安定処理材(40) (車道・路肩部) 95mm 超 100mm 以下 25mm 以上 75mm 以了 再生瀝青安定処理材(40) 路盤材(各種) 75mm 超 95mm 以下 95mm 超 100mm 以下 95mm 超 100mm 以下 75mm 超 150mm 以 75mm 超 150mm 以 150mm 超 175mm 以 175mm 超 225mm 以 225mm 超 275mm 以 75mm 超 300mm 以 75mm 超 125mm 以下 125mm 超 150mm 以下 150mm 超 175mm 以下 175mm 超 225mm 以下 225mm 超 275mm 以下 上層路盤 再生粒度調整砕石 RM-25 再生粒度調整砕石 RM-30 (車道・路肩部) 上層路盤 (車道・路肩部) 再生粒度調整砕石 RM-25 再生粒度調整砕石 RM-40 再生粒度調整砕石 RM-30 再生粒度調整砕石 RM-40 粒度調整砕石 M-30 粒度調整砕石 M-40 及び 粒度調整砕石 M-25 粒度調整砕石 M-30 300mm 超 325mm 以下 325mm 超 375mm 以下 375mm 超 425mm 以下 語句の追加 275mm 超 300mm 以 300mm 超 325mm 以 325mm 超 375mm 以 路盤材(各種) 上層路盤 (車道・路肩部 (ICT) 粒度調整砕石 M-40 路盤材(各種) 425mm 超 450mm 以下 75mm 以上 125mm 以了 375mm 超 425mm 以 425mm 超 450mm 以 125mm 超 150mm 以下 150mm 超 175mm 以下 175mm 超 225mm 以下 225mm 超 275mm 以下 75mm 以上 125mm 以 125mm 超 150mm 以 上層路盤 150mm 超 175mm 以⁻ 175mm 超 225mm 以 225mm 超 275mm 以 (歩道部) 275mm 超 300mm 以下 300mm 超 325mm 以下 上層路盤 (歩道部) 275mm 超 300mm 以 300mm 超 325mm 以 325mm 超 375mm 以下 375mm 超 425mm 以下 375mm 超 425mm 以 3 - 1 - 4(控え頁) 積算上の注意事項 3/5

工	種	不陸整正・路盤工・アスファルト舗装工

改正理	現別 20 20 20 20 20 20 20 2																正行	-						
	1		現				行							Ę,	Ź			正			•		備	考
1. 。が 2. 分 (1) 項 基中	適用 アない 1.90t/m³未満 数量算 ・に 1.90t/m³未満 数量算 ・に 区分	舗 () () () () () () () () () (お	地場一中の中の平幅○○○○○○	ト会 層部 、 断積 — — — — — — — — — — — — — — — — — —	の場合、 う の財車	アスファル 上 デ で デ で で で で で で で で で で で で で	ルト混合物 カーブの か。 単位 m ² m ² m ² m ² m ²	かの締固 延長をそ	れぞれ区スカーブ			1. 適用	こおけが現 R合物が上の Rの Rの Rの Rの Rの Rの Rの Rの Rの R	地プラを で	ト	の面積を発生する	アスファル シ、アスカ シ算出する	ト混合物の	の締固め	か後密度 れぞれ □ 料種類 と	<u> </u>	語句の追	加
積算上の注	注意事項																							/ 5

工 種

不陸整正・路盤工・アスファルト舗装工

改正理由	土木工	事標準積算基準書改	定定に伴い一部改正			改 正 ———— 現 行		
		現	行	改	正			備考
舗装の厚 材料種類(材料の規	厚さ及び材料の規	プライムコート等) ごとに 密度も示す。 平均厚さ 25mm以上35mm未満	粒 As20、再生 As 安定処理路盤等)、瀝青 区分して算出する。 ■	(2) 1層当り平均仕上り厚さ及び規格・瀝青材料種類区分舗装の厚さ及び材料の規格(再生密粒 As13、再生粗粒 A材料種類(タックコート、プライムコート等)ごとに区分材料の規格は締固め後密度も示す。 項目 平均厚さ 25mm以上35mm未満 1 1 1 1 1 1 1 1 1)、瀝青	語句の修正
(車道	中間層 道・路肩部) (車道・路肩部)	35mm以上45mm未満 45mm以上55mm未満 55mm以上65mm未満 65mm以上70mm以下		+ フェー・				
中間	一	25mm以上35mm未満 35mm以上45mm未満 45mm以上55mm未満 55mm以上65mm未満 65mm以上70mm以下		25mm以上35mm未満 基層(步道部) 中間層(步道部) 表層(步道部) 表層(步道部) 65mm以上65mm未満 65mm以上70mm以下				
(アスファ	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	成例)	中間層 基層 上層路盤 下層路盤	(アスファルト舗装の構成例)		反層 P間層 医層 上層路盤 下層路盤		
11.4		下記のとおりとする。		(3) 平均幅員区分 平均幅員による区分は、下記のとおりとする。 ①1.4m 未満 ②1.4m 以上				
		3-1-7						(控え頁
算上の注意事項								5/5

現 行 ————————————————————————————————————		改			正			備
1.8 排水性アスファルト舗装工	1. 8	排水性アスファルト舗	装工					1
1. 適用 車道における排水性アスファルト舗装工事に適用する。 なお、平均施工幅員が1.4m未満の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び50mmを超える場合、平均施工幅員が2.4m以上の場合において、平均厚さが35mm未満の場合及び65mm以上の場合を除く。	→ ;	適用 車道における排水性アスファ なお、平均施工幅員が1.4m <mark>及び</mark> 50mmを超える場合、平均 が <mark>35mm未満の場合及び</mark> 65mm以	未満の場合におい 匀施工幅員が2.4m	て、 <mark>1層</mark> 当 以上の場合				語句の
2. 数量算出項目 排水性アスファルト舗装面積、導水パイプ延長を区分ごとに算出する。面積=本線+すりつけ部+非常駐車帯を算出する。	1	攻量算出項目 排水性アスファルト舗装面和 け部+非常駐車帯を算出する		長を区分ご	とに算出する	る。面積=本	線+すり	
3. 区分 区分は、平均施工幅員、平均厚さ、導水パイプの設置の有無、片側車線数、規格とする。		区分 区分は、平均施工幅員、1層格、 瀝青材料の規格 とする。		厚 <mark>之</mark> 、導水	パイプの設置	その有無、片側	則車線数、	
(1) 数量算出項目及び区分一覧表 区 分		数量算出項目及び区分一覧 平均 1層当り 区 分 施工 平均仕上	表導水パイ 片側 車線	規格(材料)	瀝青 材料 の規 単位	五 数量	備考	
#水性舗装・表層 (車道・路肩 O O M²		舗装·表層 ・路肩部)	の有無 数	0	格 〇 m² m	Ŧ	Z均施工幅 1.4m未満	
(2) 平均施工幅員 平均施工幅員による区分は、下記のとおりとする。 ① 1.4m未満 ② 2.4m以上	• • • • • • • • • • • • • • • • • • •	平均施工幅員 平均施工幅員による区分は ① 1.4m未満 ② 2.4m以上	、下記のとおりと	する。			(1. 1112/Njjeg	
(3) 平均厚さ区分 排水性アスファルト舗装面積を平均厚さごとに区分して算出する。 平均施工幅員 平均厚さ 35mm以上45mm未満		平均厚さ区分 排水性アスファルト舗装面 平均施工幅具	積を平均厚さごと 平均厚さ 35mm以上45mm未満	<u>に区分し</u>	〔算出する。 -	-		
1. 4m未満 45mm以上50mm以下 35mm以上45mm未満 2. 4m以上 45mm以上55mm未満 55mm以上65mm未満		2. 4m以上	45mm以上45mm未满 45mm以上45mm未满 45mm以上55mm未满 55mm以上65mm未满					
(4) 規格区分 材料の規格を示すとともに、締固め後密度も示す。		3) 規格区分 材料の規格を示すとともに	、締固め後密度も	示す。]
3-1-14'								

生まれて事標準積算基準書改定に伴い一部改正		
現 行	改正	備考
選水性アスファルト舗装工 適用 適における透水性アスファルト舗装工に適用する。 数量第出項目 イルター層面積、透水性アスファルト舗装面積を区分ごとに算出する。 お、路盤の数量は、「第3編(道路編) 1. 2路盤工」により算出する。 お、路盤の数量は、「第3編(道路編) 1. 2路盤工」により算出する。 数量算出項目及び区分一覧表 区 分 規格(材料) 平均幅員 平均厚さ 締固め後密度 単位 数量 備考 フィルター層 ○		語句の追加、修

改正理由

土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正

改正

現 行

現

行

改 TF. 考

1.13 踏掛版工

厚さ0.35m以上0.6m以下の現場打ちの踏掛版の設置に適用する。 ただし、主たる鉄筋が太径鉄筋 (D38以上D51以下) の場合には適用しない。

2. 数量算出項目

コンクリート体積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、鉄筋量、ゴム支承の有無、鉄筋材料規格・径とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

(- /	<i>>></i> • • • • • • • • • • • • • • • • • •	ZI Z Z	/ to/ / / / / / / / / / / / / / / / / /							
項		区分	・コンクリート 規格	鉄筋量	ゴム支承 の有無	鉄筋材料 規格・径	単位	数量	備考	
踏	; ;	卦 版	0	0	0	0	m^3			

- 注) 1. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
 - 2. 鉄筋量は、踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする(スパイラル筋は含まない)。
 - 3. 路盤材の敷設は含まない。
 - 4. コンクリートのロスを含む。

(2) 鉄筋量区分

①0.08t/m³以上0.10t/m³未満

- ②0.10t/m³以上0.12t/m³未満
- ③0.12t/m³以上 0.14t/m³未満
- ④0.14t/m³以上 0.16t/m³未満
- ⑤0.16t/m³以上0.18t/m³未満 ⑥0.18t/m³以上 0.20t/m³未満
- ⑦0.20t/m³以上 0.22t/m³未満
- ⑧0.22t/m³以上 0.24t/m³未満
- ⑨0.24t/m³以上 0.26t/m³未満 ⑩0.26t/m³以上0.28t/m³未満

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

(1) 作業土工は、「第1編(共通編)2章土工」によるものとする。

3 - 1 - 19

1.13 踏掛版工

1. 適用

厚さ0.35m以上0.6m以下の現場打ちの踏掛版の設置に適用する。 ただし、主たる鉄筋が太径鉄筋 (D38以上D51以下) の場合には適用しない。

2. 数量算出項目

コンクリート体積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、鉄筋量、ゴム支承の有無、鉄筋材料規格・径とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項	目	区分	コンクリート 規格	鉄筋量	ゴム支承 の有無	鉄筋材料 規格・径	単位	数量	備考
踏	掛	版	0	0	0	0	m^3		

- 注) 1. アンカーボルトは踏掛版受台にて施工されるため含まない。
 - 2. 鉄筋量は、踏掛版1箇所当りの鉄筋量とする(スパイラル筋は含まない)。
 - 3. 路盤材の敷設は含まない。
 - 4. コンクリートのロスを含む。

(2) 鉄筋量区分

- ①0.08t/m³以上0.10t/m³未満
- ②0.10t/m³以上0.12t/m³未満
- ③0.12t/m³以上 0.14t/m³未満
- ④0.14t/m³以上0.16t/m³未満
- ⑤0.16t/m³以上0.18t/m³未満
- ⑥0.18t/m³以上 0.20t/m³未満
- ⑦0.20t/m³以上 0.22t/m³未満
- ⑧0.22t/m³以上0.24t/m³未満 ⑨0.24t/m³以上 0.26t/m³未満
- ①0.26t/m³以上0.28t/m³未満

⑪0.28t/m³以上 0.30t/m³未満

①0.30t/m³以上0.32t/m³未満

⑬0.32t/m³以上 0.34t/m³未満

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。

(1) 作業土工は、「第1編(共通編) 2章土工」によるものとする。

(控え頁)

1/1

語句の追加

積算上の注意事項

工 種	路側工

理 由	土木工事標準積算	[基準書改]	定に伴	い一部に	炎 正	改 正 ————————————————————————————————————	
						現。行	
	現		行			改正	ĺ
2. 5. 2 路	側工	•				2. 5. 2 路側工	
1. 適用						1. 適用	
歩車道境界	界ブロック、地先境界ブロック、					歩車道境界ブロック、地先境界ブロック、インターロッキングブロック、ブロック規格が30cm	
	Ocm×4Ocmの平板ブロック(透オフ、線状ブロック)の設置工及で			覚障害者誘導	専用ブロック(■	×30cm及び40cm×40cmの平板ブロック(透水性ブロック含む)及び視覚障害者誘導用ブロック(点状ブロック、線状ブロック)の設置工及び撤去工に適用する。	
2. 数量算出	項目					2. 数量算出項目	
	アブロック、地先境界ブロック <i>の</i>	延長、及びイン	ターロッ	キングブロ	ック、平板ブロ	歩車道境界ブロック、地先境界ブロックの延長、及びインターロッキングブロック、平板ブロ	
ック及び視覚	館障害者誘導用ブロックの面積を	区分ごとに算む	出する。			ック及び視覚障害者誘導用ブロックの面積を区分ごとに算出する。	
3. 区分						3. 区分	 語句(
区分は、規とする。	見格、作業区分、基礎砕石の有無	(、均し基礎コン	/クリート	・の有無、養	生工の有無	■ 区分は、規格、作業区分、基礎砕石の有無、均し基礎コンクリート の有無 規格、養生工の有無とする。	
(1)数量算	出項目及び区分一覧表 区 分 作業 基礎科	均し基礎				(1)数量算出項目及び区分一覧表 区分 世地 作業 基礎砕石 切し基礎 養生工 光佐 料 歴 基	
項目	区 分 規格 作業 基礎科 区分 の有		の有無		量 備 考	項目	
歩車道境界	Pブロック ○ ○ ○	0	0	m		歩車道境界ブロック 〇 〇 O M	
	ブロック 〇 〇 〇	0	0	m	敷材料の厚	地先境界ブロック 〇 〇 ○ m インターロッキング ○ □ □ □ 敷材料の厚;	
	$y \rightarrow 0$ \times \times	×	×	m ²	製材料の厚。 と種類を明記	ブ ロ ッ ク 〇 × × × × m² と種類を明記	
平板ブ		×	×	m ²	<u> </u>	平板ブロック 〇 × × × × m² 視覚障害者誘導用 ○ × × × × × x	
視覚障害ブロロ	^{在誘導用} ○ × × × ×	×	×	m ²		T ロ ツ ク	
(2)規格区	分					(2) 規格区分	
<u> </u>	平板ブロック 30cm>	30cm				平板ブロック 30cm×30cm	
	40cm	40cm				40cm×40cm	
4.数量算出 数量の算	方法 『出は、「第1編(共通編)1章基	本事項」による	ほか、下言	己の方法によ	:るものとする。 :	4. 数量算出方法 数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。	
(1) 土工(途算出す	床掘り・埋戻し)、基礎(砕石・ る。	コンクリート等)、舗装片	仮切断等 が必	公要な場合は、別	(1) 土工(床掘り・埋戻し)、基礎(砕石・コンクリート等)、舗装版切断等が必要な場合は、別 途算出する。	
	:	3-2-29					

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 TF. 備 考 (4) 注入材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積(m²)当りの質量(kg)とする。 (4) 注入材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積(m²) 当りの質量(kg)とする。 1)無収縮モルタルの場合 1)無収縮モルタルの場合 下記の式より必要数量を算出する。 下記の式より必要数量を算出する。 語句の削除 「(鋼板取付面積 10(m²) ×注入厚 0.03(m) - 裏当て鋼板体積) 「(鋼板取付面積 $10 (m^2)$ ×注入厚 0.03 (m) — 裏当て鋼板体積) ×単位質量 $1,850 (kg/m^3)$ × (1+割増率) $\frac{\sqrt{10 (m^2)}}{\sqrt{10 (m^2)}}$ ×単位質量 1,850(kg/m³) × (1+割増率) /10(m²)」 割増率は下表に示す値とする。 割増率は下表に示す値とする。 支柱区分 割増率 支柱区分 A支柱 B支柱 A支柱 0.58 0.58 B支柱 0.55 0.55 C支柱 0.54 C支柱 D支柱 0.54 D支柱 0, 52 0.52 E支柱 0.61 E支柱 0.61 F支柱 0.58 F支柱 0.58 G支柱 0.55 H支柱 0.54 H支柱 0.54 2) エポキシ樹脂の場合 2) エポキシ樹脂の場合 下記の式より必要数量を算出する。 下記の式より必要数量を算出する。 「(鋼板取付面積 10(m²) ×注入厚 0.005(m) -裏当て鋼板体積) 「(鋼板取付面積 10 (m²) ×注入厚 0.005 (m) - 裏当て鋼板体積) ×単位質量 1,200(kg/m³) × (1+割増率) /10(m²)」 ×単位質量 1,200 (kg/m³) × (1+割増率) √10 (m²)」 割増率は下表に示す値とする。 割増率は下表に示す値とする。 支柱区分 割増率 支柱区分 割増率 A支柱 0.42 0.42 B支柱 0.41 B支柱 0.41 C支柱 0.38 D支柱 0.36 D支柱 0.36 E 支柱 F 支柱 0.44 E支柱 0.44 0.42 0.42 G支柱 0.39 G支柱 0.39 H支柱 0.38 H支柱 (5) アンカー材(材料費)は、規格(径、長さ等)ごとの本数を算出する。 (5) アンカー材(材料費)は、規格(径、長さ等)ごとの本数を算出する。 (6) アンカー注入材(材料費)の使用量は、下表を標準とする。 (6) アンカー注入材(材料費)の使用量は、下表を標準とする。 (削孔深 1m・100 箇所当り) (削孔深 1m・100 箇所当り) アンカー筋径 削孔径 (mm) 注入材使用量 (kg) アンカー筋径 削孔径 (mm) 注入材使用量 (kg) D16 D19 29 52 D19 29 52 D22 D25 65 D25 65 D29 74 D29 74 D32 42 D32 42 80 80 D35 87 D35 D38 93 D38 93 ただし、これにより難い場合は、次式によるものとする。 ただし、これにより難い場合は、次式によるものとする。 使用量(kg)=[(D²-d²)× π ×1/4×L×100箇所]×M×(1+K)/100箇所 使用量 $(kg) = [(D^2 - d^2) \times \pi \times 1 / 4 \times L \times 100$ 箇所 $] \times M \times (1 + K) / 100$ 箇所 D: 削孔径 (m) D: 削孔径 (m) d : アンカー材径 (m) d : アンカー材径 (m) L: 削孔深(m) L: 削孔深(m) M: 単価質量は1,200 kg/m³とする。 M: 単価質量は1,200 kg/m³とする。 K: ロス率は+0.14 とする。 K: ロス率は+0.14 とする。 3 - 3 - 46(控え頁) 積算上の注意事項 1/2

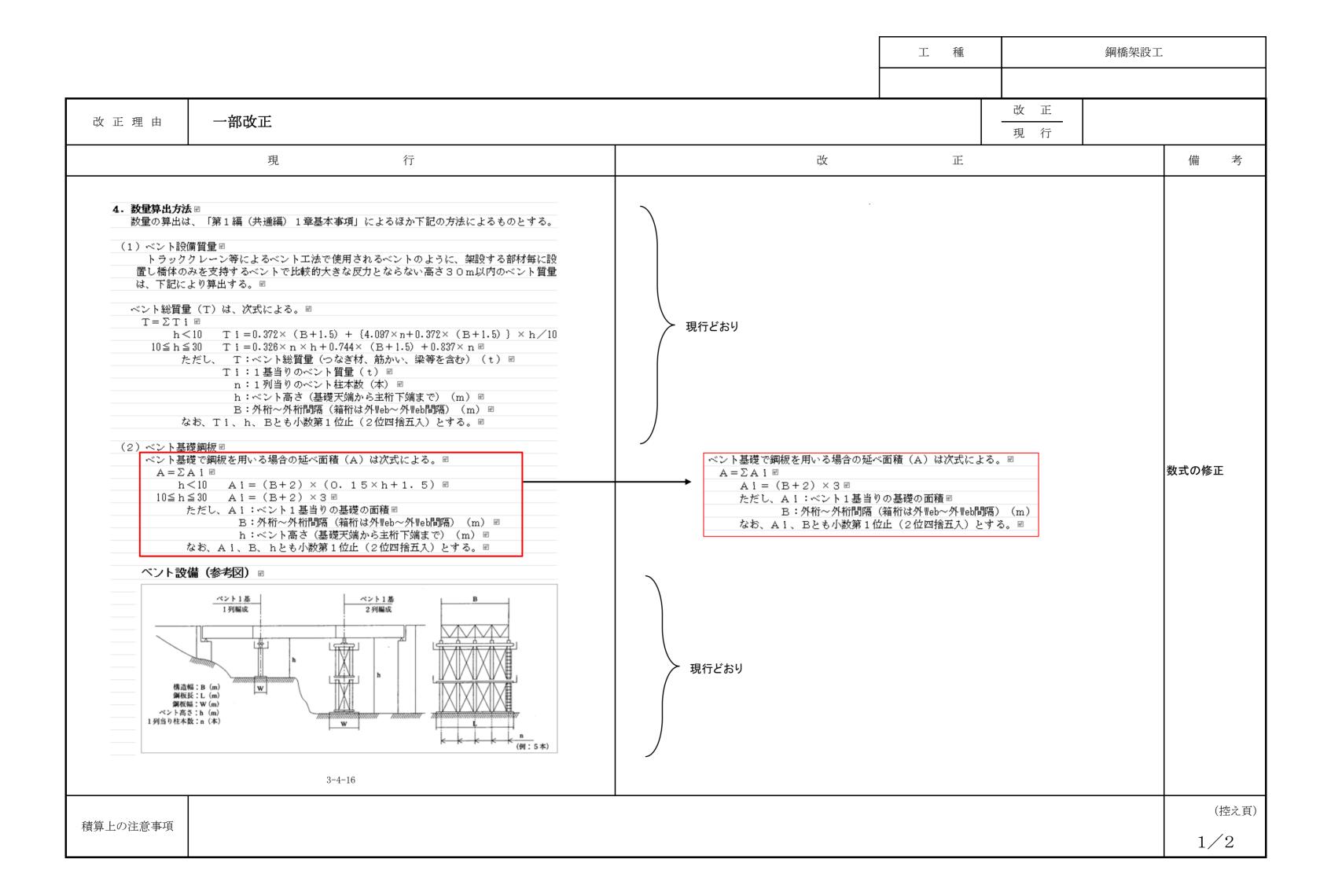
工	種	橋梁補強工

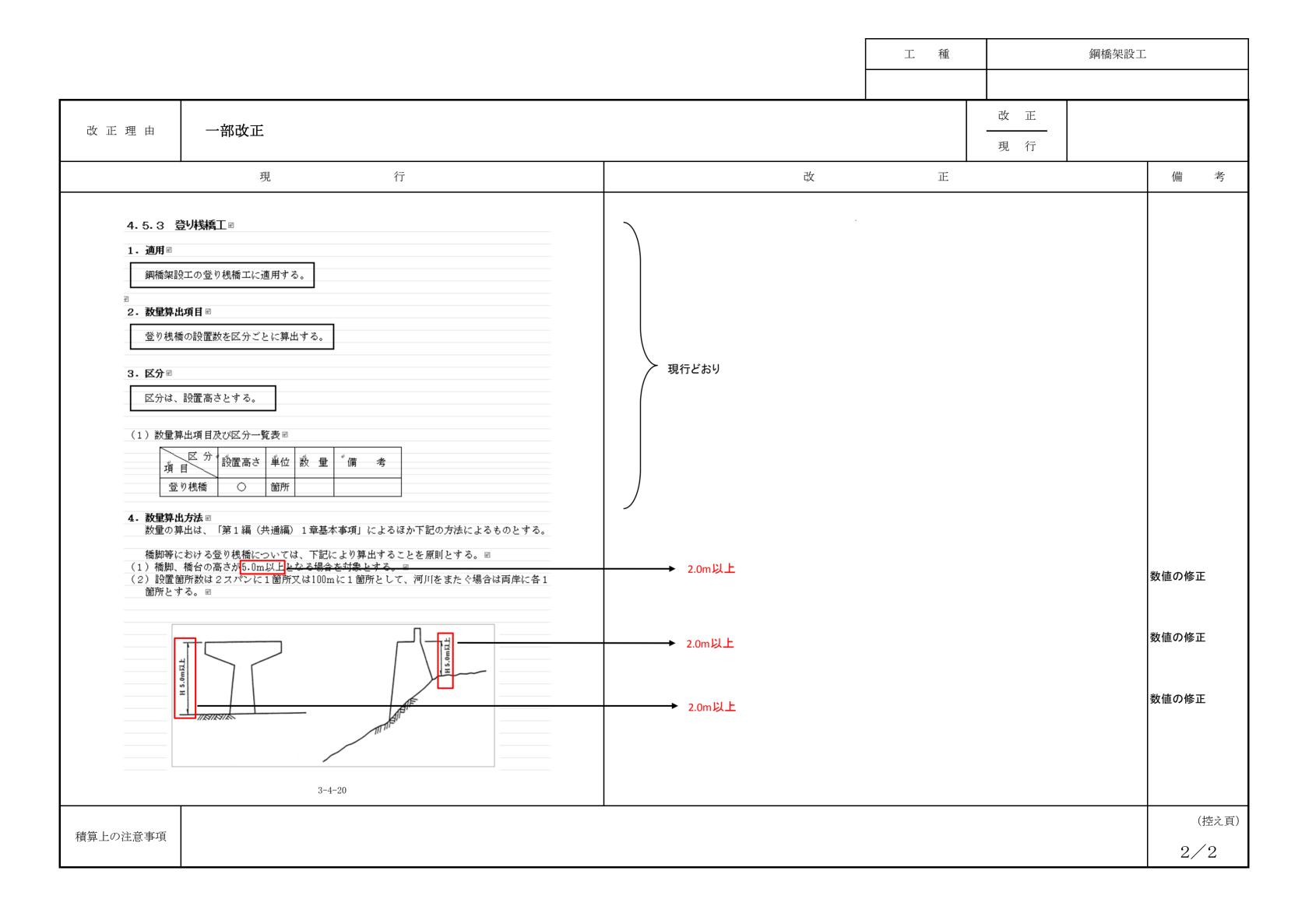
改正 施工パッケージ化による改正 改正理由 現 行 行 改 備 現 TF. 考 関連数量算出項目 関連数量算出項目 単位 数量 単位 備考 「第3編(道路編) 3.21. 「第3編(道路編) 3.21. 足場工 掛m² 2 (2) 橋梁補強工 (コンクリ 足場工 掛m² 2 (2) 橋梁補強工 (コンクリ - ト巻立て) (2)」参照 - ト巻立て) (2)」参照 「第3編(道路編) 3.21. 「第3編(道路編) 3.21. 現場溶接 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 現場溶接 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 m て) (1)」参照 て) (1)」参照 「第3編(道路編) 3.21. 「第3編(道路編) 3.21. フーチングアンカー削孔・定着 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 フーチングアンカー削孔・定着 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 箇所 て) (1)」参照 て) (1)」参照 「第3編(道路編)3.21. 「第3編(道路編) 3.21. アンカー材 (材料費) 本 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 アンカー材 (材料費) 本 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 て) (1)」参照 て) (1)」参照 「第3編(道路編)3.21. 「第3編(道路編) 3.21. アンカー注入材(材料費) 本 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 アンカー注入材 (材料費) 1 (1) 橋梁補強工(鋼板巻立 て) (1)」参照 て) (1)」参照 現場塗装工 現場塗装工 m^2 m^2 「第1編(共通編)4.3.1鉄 「第1編(共通編)4.3.1鉄 鉄筋工 鉄筋工 t t 筋工」参照 「第1編(共通編)4.2型枠工」 「第1編(共通編)4.2型枠工」 型枠 型枠 m^2 参昭 コンクリート 「第1編(共通編) 4. 1コンク コンクリート 「第1編(共通編)4.1コンク m^3 (根巻きコンクリート工) リート工」参照 (根巻きコンクリート工) リート工」参照 数量算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。 数量算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法によるものとする。 (1) シール材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積(m²)当りの質量(kg)とする。 (1) シール材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積(m²)当りの質量(kg)とする。 縁部、パイプ周りについて、下記の式より必要数量を算出する。 縁部、パイプ周りについて、下記の式より必要数量を算出する。 「シール断面積×シール延長×単位質量 1,700(kg/m³) × (1+割増率)」 「シール断面積×シール延長×単位質量1,700(kg/m³)×(1+割増率)」 割増率は下表に示す値とする。 割増率は下表に示す値とする。 注入材が無収縮モルタルの場合 注入材がエポキシ樹脂の場合 注入材が無収縮モルタルの場合 注入材がエポキシ樹脂の場合 0.43 0.43 0.36 (2) 注入材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積(m²)当りの質量(kg)とする。 (2) 注入材(材料費)の数量は、鋼板巻立て面積 (m²) 当りの質量(kg)とする。 語句の削除 1) 無収縮モルタルの場合 1)無収縮モルタルの場合 下記の式より必要数量を算出する。 下記の式より必要数量を算出する。 「(鋼板取付面積 $1\theta(m^2)$ ×注入厚 0.03(m) - 裏当て鋼板体積) 「(鋼板取付面積 10(m²)×注入厚 0.03(m)-裏当て鋼板体積) ▼×単位質量 1,850(kg/m³) × (1+割増率) /10(m²)」 ×単位質量 1,850(kg/m³) × (1+割増率) /10(m²)」 割増率は+0.44 とする。 割増率は+0.44 とする。 2) エポキシ樹脂の場合 2) エポキシ樹脂の場合 下記の式より必要数量を算出する。 下記の式より必要数量を算出する。 「(鋼板取付面積 $\underline{10}$ (\underline{m}^2) ×注入厚 0.005 (\underline{m}) -裏当て鋼板体積) 「(鋼板取付面積 10(m²) ×注入厚 0.005(m) -裏当て鋼板体積) ×単位質量 1, 200 (kg/m³) × (1 +割増率)✓10 (m²)」 ×単位質量 1,200(kg/m³) × (1+割増率)/10(m²)」 割増率は+0.31 とする。 割増率は+0.31 とする。 3 - 3 - 49(控え頁) 積算上の注意事項

工 種

橋梁付属物工

改正 一部改正 改正理由 現行 現 行 改 正 備 考 4.7 橋梁付属物工 4.7.1 伸縮装置工 1. 適用 鋼橋上部工のゴム製伸縮装置、鋼製伸縮装置の設置工に適用する。 4.7 橋梁付属物工 2. ゴム製伸縮装置 4.7.1 伸縮装置工 (1)数量算出項目 伸縮装置材料、後打コンクリート等の数量を区分ごとに算出する。 1. 適用 橋梁用鋼製伸縮装置工の新設(単独で発注する工事)及び補修に適用する。 (2)区分 2. 数量算出項目 区分は、伸縮装置の本体質量、規格とする。 伸縮装置材料、補強鉄筋、コンクリートアンカ、打設コンクリートの数量を区分ごとに算 出する。 1)数量算出項目及び区分一覧表 区分本体 |規 格|単 位|数 量| 備 考 項目 質量 3. 区分 伸縮装置材料 区分は、規格とする。 補強鉄筋 0 必要な場合算出 コンクリートアンカー 0 必要な場合算出 本 (1) 数量算出項目一覧表 0 後 打コンクリート 0 区 分 数量 規格 単位 備考 カ゛ラスローヒ゛ンク゛クロ 層·m 必要な場合算出 項目 取替 新設 伸縮装置材料 0 \mathbf{m} 打継用接着材 0 必要な場合算出 m² 補強鉄筋 0 必要な場合 t 特 殊 型 枠 0 必要な場合算出 m コンクリートアンカ 0 本 必要な場合 注)1. 伸縮装置の製作に必要な材料の数量も算出する。 打設コンクリート 0 m^3 必要な場合 2)伸縮装置の本体質量区分 伸縮装置の本体質量による区分は、下表のとおりとする。 | 分 類 本体質量(kg/1.8m) | 軽量型 | 50未満 | 普通型 | 50以上180以下 4. 数量算出方法 数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。 重 量 型 180を超えるもの (1) 伸縮装置材料 (3)数量算出方法 伸縮装置本体の延長を算出する。 数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか下記の方法によるものとする。 (2) 打設コンクリート 1)伸縮継手延長を算出する。 生コンクリート、超速硬コンクリート、樹脂モルタル等に区分して体積を算出する。 (3) 補強鉄筋等 2) 伸縮装置の製作に必要な材料の数量を算出する。 補強鉄筋及びコンクリートアンカは、質量及び本数を算出する。 3)補強鉄筋等 3-4-23 (控え頁) 積算上の注意事項 1/1





工 種 橋台•橋脚工

改正理由

土木工事積算基準書改定に伴い一部改正

改正

現 行

現

行

改

正

備

表現の修正に伴う

修正

考

7章 橋台•橋脚工

7.1 橋台•橋脚工

7.1.1 橋台・橋脚工(1)

1. 適用

橋台・橋脚の本体コンクリート打設に適用する。

ただし、逆T式橋台は構造物高さ12m未満かつ翼壁厚さ0.4m以上0.6m

以下とし、T型橋脚は構造物高さ5m以上25m未満、壁式橋脚は構造物高さ5m 以上20m未満について、各打設量区分に適用する。

なお、構造物高さ及び打設量が適用を外れる構造物については、橋台·橋脚工 (2)を適用する。

2. 数量算出項目

橋台・橋脚本体コンクリート(橋台においては翼壁を含む)、化粧型枠、鉄筋の 数量を区分毎に算出する。

また、基礎砕石(敷均し厚20cm以下)、均しコンクリートについては必要の 有無を確認する。

- 注)1. 鉄筋については「第1編(共通編)4.3.1鉄筋工」によるものとする。
 - 2. 基礎砕石(敷均し厚20cmを超える場合)については、「第1編(共通編)9. 1 基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」によるものとする。
 - 3. 冬期の施工で雪寒仮囲いが必要な場合については、「第1編(共通編)11. 6. 2 雪寒仮囲いエ」によるものとする。
 - 4. 逆T式橋台において水抜パイプが必要な場合は、別途考慮するものとする。

3. 区分

区分は、規格、形式とする。

(1)数量算出項目及び区分一覧表

項	区分目	規格	形式	必要性の 有 無	単位	数量	備考
	 橋脚本体コンクリート	0	0	— —	m³	0	注)2
基礎	敷均し厚20cm以下	×	×	0	_	×	
砕石	敷均し厚20cm超え	0	×	_	m²	0	
均しコ	ンクリート	×	×	0	_	×	
化粧型	일枠	×	×	_	m²	0	必要量計上
鉄筋		0	×	_	t	0	
足場		×	×	(x)	-	×	注)3
水抜パイプ		×	×	_	_	0	逆T式橋台のみ
.,,,,,,	- 1 -						必要に応じ計上

- 注)1. 橋台・橋脚本体コンクリートの規格はコンクリート規格とする。
 - 2. 橋台・橋脚本体コンクリートの形式は、逆T式橋台、T型橋脚、壁式橋脚とし、各形式における打設量区分については、3. (2)を参照のこと。
- 3. 雪寒仮囲い等で足場が必要な場合及び特殊な足場を別途計上する必要がある場合は、必要の有無を「×」とし別途算出するなお、一般的な施工をする場合は必要の有無を記載する必要はない。

3 - 7 - 2

現行通り

橋台及び橋脚の施工に適用する。なお、以下の適用を外れる橋台・橋脚については、橋台・橋脚工(2)」を適用する。

- 1-1. 適用出来る範囲
- (1) 構造物高さ5m以上25m未満のT形橋脚(円形及び小判型含む)の場合
- (2) 構造物高さ5m以上20m未満の壁式橋脚(小判型含む)の場合
- (3) 構造物高さ12m未満かつ翼壁厚0.4m以上0.6m以下の逆T式橋台の場合
- 1-2. 適用出来ない範囲
- (1) 同一構造物で、フーチングと躯体のコンクリート強度が異なる場合。
- (2) フーチングのみの工事、又は躯体のみの工事の場合。

現行通り

3 - 7 - 2

(控え頁)

1/2

工 種 橋台•橋脚工

改正 土木工事積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現行 現 行 改 正 備 考 7.1.2 橋台·橋脚工(2) 現行通り 1. 適用 表現の修正に伴う 橋台・橋脚工(1)適用範囲を外れた橋台・橋脚のコンクリート打設に適用す 橋台・橋脚工(1)を外れた橋台・橋脚に適用する。 修正 る。なお,適用可能な形式は、T形橋脚(円形及び小判型含む),壁式橋脚(小判 型含む)及び逆T式橋台とし、同一構造物で、コンクリート強度が異なる場合、フ ーチングのみ又は躯体のみの施工の場合は適用出来ない。適用を外れる橋台・橋脚 2. 数量算出項目 については、「コンクリート工」等により別途計上する。 橋台・橋脚本体コンクリート(橋台においては翼壁を含む)、型枠(化粧型 枠)、鉄筋、足場、支保等について、数量を区分毎に算出する。 注)1. コンクリート(橋台・橋脚本体コンクリート)については、「7. 1. 1橋台・橋脚工 (1)」によるものとする。 ただし、形式については、特に指定は行わない。 2. 型枠については、「第1編(共通編)4. 2型枠工」によるものとする。 3. 鉄筋については、「第1編(共通編)4.3.1鉄筋工」によるものとする。 現行通り 4. 足場については、「第1編(共通編)11. 4足場工」によるものとする。 5. 支保については、「第1編(共通編)11. 5支保工」によるものとする。 6. 基礎砕石については、「第1編(共通編)9. 1基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石 エ」によるものとする。 7. 均しコンクリートについては、「第1編(共通編)4. 1コンクリートエ」によるも のとする。 8. 冬期の施工で、雪寒仮囲いが必要な場合については、「第1編(共通編)11. 6. 2 雪寒仮囲い工」によるものとする。 9. 逆T式橋台において、水抜パイプが必要な場合は別途考慮する。 3 - 7 - 63 - 7 - 5(控え頁) 積算上の注意事項 2/2

エ	種	電線共同溝(C·C·BOX)工

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現 行 現 行 改 TF. 備 考 10.3.5 管路工 10.3.5 管路工 1. 適用 1. 適用 語句の追加・削除 電線共同溝(C・C・BOX)の設置工事の管路工に適用する。 電線共同溝(C・C・BOX)の設置工事の管路工に適用する。 管路材設置:管路呼び径150 ・管路材設置:管路呼び径150mm以下の単管を露出部及び埋設部に設置する場合 露出部に単管 (呼び径150mm以下) を設置する場合 ・プレキャストボックス工:質量が11,000kg以下のプレキャストボックスブロックの設置作 埋設部に単管・FA管 (呼び径150mm以下), ボディ管 (呼び径200mm (さや 業の場合 管12条以下), 250mm (さや管21条以下)), 多条管 (可とう性のある波付き管 路材で呼び径150mm以下)を設置する場合 ・蓋設置工:質量が2,000kg以下の蓋の設置作業の場合 ・プレキャストボックス工設置:質量が11,000kg以下のプレキャストボックスブロックの設 置作業の場合 2. 数量算出項目 ・蓋設置<u></u>: 質量が2,000kg以下の蓋の設置作業の場合 管路工、受金具(材料費)、支持金具(材料費)、管路受台(スペーサ)(材料費)、プレキ 2. 数量算出項目 ャストボックス工、蓋設置、蓋(材料費)を区分ごとに算出する。 管路工材設置、受金具(材料費)、支持金具(材料費)、管路受台(スペーサ)(材料費)、 プレキャストボックス工設置、蓋設置、蓋(材料費)を区分ごとに算出する。 3. 区分 区分は、規格・仕様、作業区分、ボックスブロック1個当り質量、蓋1組当り質量とす 3. 区分 区分は、規格・仕様、作業区分、ボックスブロック1個当り質量、蓋1組当り質量とす (1) 数量算出項目及び区分一覧表 区 分 規格 (1) 数量算出項目及び区分一覧表 作業 蓋1組当り 単位 数量 ブロック1個 備考 区 分 規格 区分 質量 作業 蓋1組当り 仕様 当り質量 項目 ブロック1個 単位 数量 備考 区分 質量 当り質量 工 \bigcirc m 管路 工一材 設置 \circ 受金具(材料費) \bigcirc 個 受金具 (材料費) 個 支持金具(材料費) 個 \bigcirc 支持金具(材料費) 個 0 管路受台 (スペーサ) \bigcirc 個 管路受台 (スペーサ) \bigcirc 個 (材料費) (材料費) プレキャストボックス プレキャストボックス \bigcirc (2)その他 1 \bigcirc (2)その他 1 \bigcirc 工 注3 設 (2)その他 2 \bigcirc 設 \bigcirc (2)その他 2 注) 1. 埋設部・露出部毎に算出する。なお、露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置によ 注) 1. 埋設部・露出部毎に算出する。なお、露出部とは、橋梁添架及びトンネル内等設置によ り露出管路となる部分をいう。 り露出管路となる部分をいう。 2. 特殊部 (プレキャストボックス) は、下部床版、側壁、維壁、本体 (上部床版、下部床 2. 特殊部 (プレキャストボックス) は、下部床版、側壁、継壁、上部床版からなる個々の 版)からなる個々のブロックより構成される。計上するボックスブロック個数は、終壁、 蓋、受枠を除く側壁、本体(上部床版、下部床版)によるブロック数を計上する。なお、 ブロックより構成される。計上するボックスブロック個数は、継壁、蓋、受枠を除くブロ 継暗質量は隣接する側壁に含めるものとする。また、上部床版躯体質量は、蓋部、調整リ ック数を計上する。なお、継壁質量は隣接する側壁に含めるものとする。また、上部床版 ング及び受枠質量はを含めないものとする。 質量は、蓋及び受枠質量は含めないものとする。 3. 蓋1組当り質量は、蓋部、調整リング及び受枠も含めた1組当り質量を計上する。 3. 蓋1組当り質量は、受枠も含めた1組当り質量を計上する。 3 - 10 - 15(控え頁)

積算上の注意事項

工 種

電線共同溝(C·C·BOX)工

改正 土木工事標準積算基準書改定に伴い一部改正 改正理由 現行 現 行 改 TE. 考 (2) その他 (2) その他 1) プレキャストボックス 1) プレキャストボックス 下図のとおり、プレキャストボックス1箇所ごとにプレキャストボックスブロック質量区 下図のとおり、プレキャストボックス1箇所ごとにプレキャストボックスブロック質量区 分別個数を算出する。ただし、個々のプレキャストボックスブロック質量を併記すること。 分別個数を算出する。ただし、個々のプレキャストボックスブロック質量を併記すること。 上部床版:ボックスプロックとみなす 特殊部(蓋部) 図の変更 蓋一組 ※蓋にて計上 側壁 継壁 (妻壁, 端壁) ※継壁質量は側壁に含める。 下部床版 特殊部(本体) ※継壁質量は側壁に含める。 プレキャストボックスブロック1個当り質量区分 ①1,000kg 以下 ②1,000kg超~4,000kg以下 特殊部(側壁) ③4,000kg 超~11,000kg 以下 プレキャストボックスブロック1個当り質量区分 2) 蓋 ①1,000kg 以下 下図のとおり、蓋1組当りの質量を算出し、質量区分ごとに組数を算出する。 ②1,000kg 超~4,000kg 以下 ③4,000kg 超~11,000kg 以下 上部床版:受枠を設置しない 箇所はボックスブ 下図のとおり、蓋1組当りの質量を算出し、質量区分ごとに組数を算出する。 ロックとみなす 受枠 ※プレキャストボックスブロック にて計上 調整リング及び受枠 蓋一組 図の変更 蓋1組当り質量区分 ①200kg 以下 ②200kg 超~800kg 以下 ③800kg 超~2,000kg 以下 蓋1組当り質量区分 ①200kg 以下 ②200kg 超~800kg 以下 ③800kg 超~2,000kg 以下 3 - 10 - 16(控え頁) 積算上の注意事項 2/2